

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月16日

【事業年度】 第105期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 大豊工業株式会社

【英訳名】 TAIHO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 建仁

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都甲 仁

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都甲 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	105,860,219	108,883,713	90,152,826	70,442,189	78,656,024
経常利益又は経常損失() (千円)	4,286,093	5,620,594	1,393,108	1,901,615	3,040,949
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,599,656	3,695,198	1,812,562	349,804	2,036,655
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,093,523
純資産額 (千円)	46,628,659	48,332,066	42,478,890	43,010,699	43,476,832
総資産額 (千円)	102,442,830	103,702,362	85,997,426	87,527,350	79,213,851
1株当たり純資産額 (円)	1,639.05	1,709.99	1,499.26	1,517.69	1,532.93
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	94.54	132.49	64.59	12.46	72.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	83.39	117.63	-	11.11	72.47
自己資本比率 (%)	44.3	46.2	48.9	48.7	54.3
自己資本利益率 (%)	5.9	7.9	-	0.8	4.8
株価収益率 (倍)	17.9	9.2	-	60.1	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,539,120	12,121,078	4,300,256	7,981,024	6,999,325
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,320,002	8,926,670	7,720,614	3,209,576	1,976,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,064,835	2,689,022	902,754	1,682,983	8,942,024
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,060,916	13,782,647	10,449,464	13,641,853	9,445,652
従業員数 (名)	3,118	3,259	3,354	3,464	3,487
〔ほか、平均臨時雇 用者数〕	〔458〕	〔486〕	〔471〕	〔373〕	〔389〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第103期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	61,472,565	66,286,701	51,529,839	46,816,599	51,468,398
経常利益又は経常損失() (千円)	2,176,063	2,727,355	1,292,881	677,761	713,017
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,434,926	1,514,443	2,948,536	381,696	499,828
資本金 (千円)	5,967,706	6,160,676	6,193,989	6,193,989	6,193,989
発行済株式総数 (千株)	27,815	28,161	28,222	28,222	28,222
純資産額 (千円)	40,685,770	41,681,066	37,767,361	37,868,196	37,720,054
総資産額 (千円)	71,387,153	73,614,388	63,868,827	66,197,289	61,691,525
1株当たり純資産額 (円)	1,470.22	1,486.54	1,342.88	1,345.96	1,340.32
1株当たり配当額 (円)	21.00	30.00	20.00	20.00	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(12.00)	(12.00)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	52.05	54.30	105.08	13.60	17.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	45.93	48.21	-	12.13	17.79
自己資本比率 (%)	57.0	56.6	59.0	57.1	61.0
自己資本利益率 (%)	3.6	3.7	-	1.0	1.3
株価収益率 (倍)	32.6	22.4	-	55.1	41.5
配当性向 (%)	40.3	55.3	-	147.1	112.3
従業員数 (名)	1,448	1,495	1,524	1,729	1,702

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第103期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和14年12月	精密機及び精密機械器具の製造並びに販売等を目的として、愛知県幡豆郡西尾町(現西尾市)に資本金180,000円で西尾精機株式会社設立。
昭和19年1月	挙母町(現豊田市)へ移転し、商号を西尾精機株式会社から大豊工業株式会社へ改称。
昭和20年11月	営業の目的から「精密機」を削除し、「自動車、自転車及び紡績機の部分品」等を追加。
昭和21年10月	青銅鋳物ブシュ用機械加工工場を新設し、トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))からの依頼を受け、青銅鋳物ブシュの機械加工開始。
昭和33年10月	アルミダイカスト工場を新設し、ダイカスト製品の生産開始。
昭和36年7月	米国フェデラル モーグル パワー ベアリング社(現フェデラル モーグル コーポレーション)とすべり軸受に関する技術導入契約締結。
昭和44年8月	細谷工場新設。
昭和48年5月	米国リバノイスオートメーション社との合併会社「(株)大豊リバノイスオートメーション」を設立。(現連結子会社)
昭和52年7月	フェデラル モーグル コーポレーション社との技術導入契約の終結。
昭和53年11月	「株式会社大豊リバノイスオートメーション」を「大豊精機株式会社」に社名を変更し、リバノイスオートメーション社の出資を引き継ぎ子会社となる。(現連結子会社)
昭和56年12月	米国現地法人「タイホウ コーポレーション オブ アメリカ」を子会社として設立。(現連結子会社)
昭和60年4月	豊田市グリーンテクノピア工場団地に土地を取得し、篠原工場新設。
平成3年11月	鹿児島県出水市に九州工場新設。
平成8年10月	米国現地法人「タイホウ コーポレーション オブ アメリカ」の工場操業。(現連結子会社)
平成9年9月	米国自動車ビッグ3の品質管理要求規格である「QS-9000」の認証を取得。
平成10年8月	技術本館建設。 インドネシア現地法人「タイホウ ヌサンタラ 株式会社」を三井物産株式会社との合併で子会社として設立。(現連結子会社)
平成11年1月	ドイツ(デュッセルドルフ市)に欧州駐在員事務所を設置。
3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
4月	愛知県春日井市に春日井工場を新設。
7月	株式会社ティーイーティーを子会社として設立。(現連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
4月	幸海工場新設。 ハンガリー現地法人「タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ有限会社」を子会社として設立。(現連結子会社) 日本メタルガasket株式会社との業務提携により、20%の資本を出資。
平成13年3月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
6月	韓国現地法人「韓国大豊株式会社」を三井物産株式会社等との合併で子会社として設立。(現連結子会社)
10月	株式会社タイホウライフサービスを子会社として設立。(現連結子会社)
平成14年4月	株式会社タイホウテクノサービスを子会社として設立。(現連結子会社)
9月	米国現地法人タイホウ コーポレーション オブ アメリカと米国フェデラル モーグル コーポレーションとの間で合併会社 ティーエフ グローバル ガasket有限会社を設立。
10月	中国における軸受製品の製造に関して、中国莱州市電業公司及び中国芝興有限公司より中国煙台春生滑動軸承有限公司の資本持分の100%を取得し、子会社とする。
12月	大豊工業(煙台)有限公司を子会社として設立。(現連結子会社)
平成15年4月	ヤマテ工業株式会社への資本参加により、38.0%を出資。 第2幸海工場建設。
7月	大豊工業(煙台)有限公司による、中国煙台春生滑動軸承有限公司の吸収合併。
10月	タイ国現地法人「タイホウ タイランド株式会社」を現地企業との合併により設立。(当社出資比率49.0%)
11月	日本ガasket株式会社を買収し38.9%を取得。(なお、平成16年3月に追加取得を実施し、当社出資比率39.6%)
平成16年6月	当社連結子会社大豊精機株式会社が中国天津大豊精機汽車設備有限公司を子会社として設立。
8月	株式会社タイホウパーツセンターを子会社として設立。(現連結子会社)
10月	当社連結子会社大豊精機株式会社が豊田花本地区企業団地(豊田市)に工業用地を取得し、工場新設。
平成17年4月	大豊岐阜株式会社を子会社として設立。(現連結子会社)
10月	株式交換により、日本ガasket株式会社を完全子会社化。(現連結子会社)
平成18年7月	ティーエフグローバルガasket(有)を解散する旨の決議。
平成19年2月	タイホウマニュファクチャリング オブ テネシーLLCを子会社として設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社により構成され、その主な事業は各種自動車部品及び搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。
当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。ニッポンガスケットタイランド(株)は、タイにおいてガスケット材料及びガスケット製品の製造・販売をしております。タイホウ タイランド(株)は、タイにおいて軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLCは、アメリカにおいてガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社のアストラニッポンガスケットインドネシア(株)は、インドネシアにおいてガスケット材料及びガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)及び(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)及び(株)ティーイーティーより購入しております。

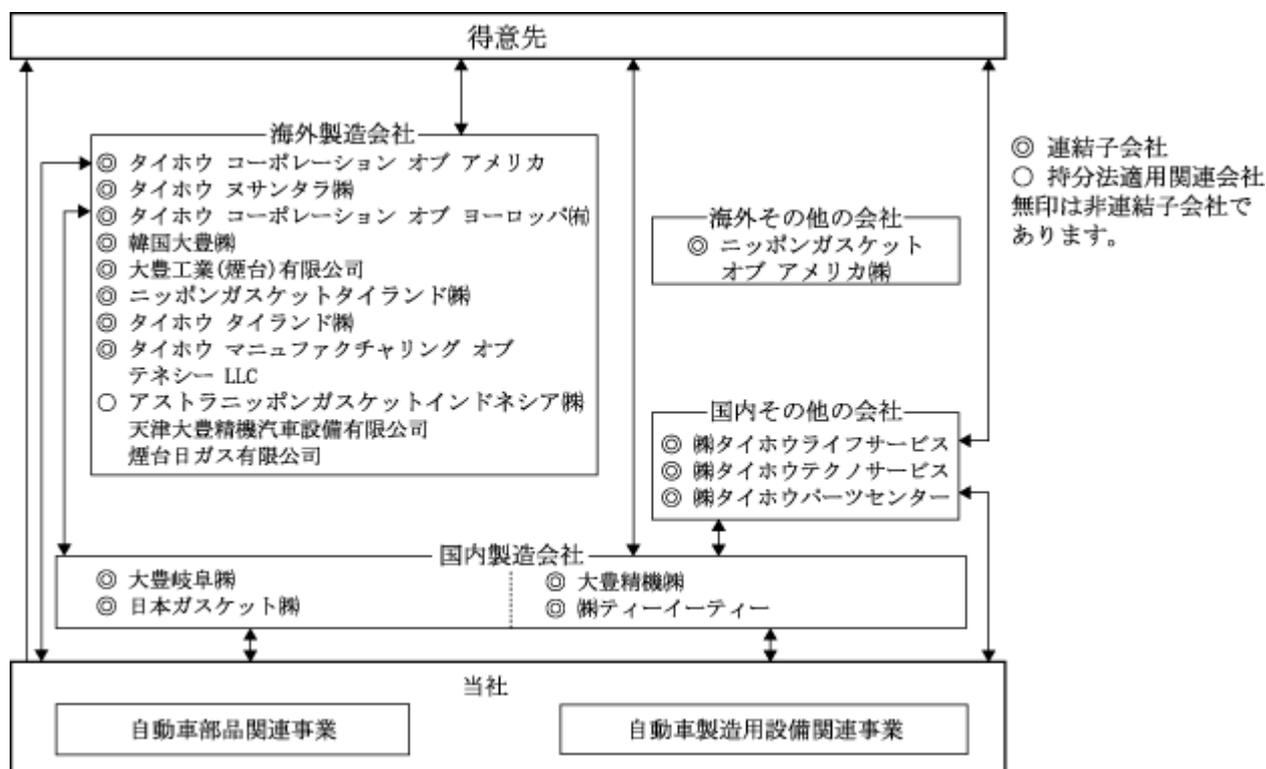
その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイホウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

連結子会社の(株)タイホウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 (%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
大豊精機 株式会社 (注) 5、6	愛知県 豊田市	千円 878,800	自動車製造用 設備関連事業	100.0	兼任 3 転籍 1		設備及び設備部品 の購入、当社金型の 加工	工場用地 及び工場 の賃貸
株式会社 ティーイーティー	愛知県 豊田市	千円 75,000	自動車製造用 設備関連事業	100.0	兼任 3 転籍 2	当社より 15百万円 貸付け	当社金型の加工設 備及び設備部品の 購入	工場及び 機械装置 の賃貸
株式会社 タイハウライフサービス	愛知県 豊田市	千円 20,000	その他	100.0	兼任 3 転籍 1		人材斡旋、清掃業務 及び生協業務	事務所の 賃貸
株式会社 タイハウテクノサービス	愛知県 豊田市	千円 10,000	その他	80.0	兼任 2 転籍 2		作業改善、ライン造 りの実践指導	事務所の 賃貸
株式会社 タイハウパーツセンター	岐阜県 土岐市	千円 40,000	その他	100.0	兼任 3 転籍 1		自動車部品の物流、 梱包	工場用地 及び工場 の賃貸
大豊岐阜 株式会社 (注) 5	岐阜県 可児郡 御高町	千円 1,700,000	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 5 転籍 2		自動車部品素材の 供給、自動車部品の 購入	工場用地 の賃貸
日本ガスケット 株式会社 (注) 5、6	愛知県 豊田市	千円 757,800	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 3 転籍 5		業務提携、技術提携	事務所の 賃貸
タイハウ コーポレーショ ン オブ アメリカ (注) 5	アメリカ オハイオ州	千米ドル 17,550	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 2 出向 1	当社より 328百万 円貸付け	自動車部品の販売、 自動車部品素材の 供給	
タイハウ ヌサンタラ 株式会社 (注) 5	インドネシア カラワン市	百万ルピア 90,614	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 3 出向 1		自動車部品素材の 供給	
タイハウ コーポレーショ ン オブ ヨーロッパ有限 会社 (注) 5	ハンガリー ウィハルチャ ン市	百万フォリ ント 1,800	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 2 出向 2		自動車部品素材の 供給	
韓国大豊 株式会社	韓国 大邱広域市	百万ウォン 6,420	自動車部品 関連事業	92.2	兼任 3 出向 1		自動車部品素材の 供給	
大豊工業(煙台) 有限公司 (注) 5	中国 山東省煙台市	千人民元 142,365	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 4 出向 1	当社より 300百万 円貸付け	自動車部品素材の 供給	
タイハウタイランド 株式会社	タイ パトムタニ県	千パーツ 37,000	自動車部品 関連事業	49.0	兼任 2 出向 1		自動車部品の販売	
タイハウ マニファクチャ リング オブ テネシー LLC (注) 2、5	アメリカ テネシー州	千米ドル 6,500	自動車部品 関連事業	100.0 (100.0)	兼任 4		自動車部品素材の 供給	
ニッポンガスケット タイランド株式会社 (注) 2	タイ サムットプラ カン県	千パーツ 143,900	自動車部品 関連事業	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1			
ニッポンガスケット オブ アメリカ 株式会社 (注) 2	アメリカ ケンタッキー 州	千米ドル 4,050	その他	100.0 (100.0)	兼任 4			
(持分法適用関連会社)								
アストラニッポンガスケッ ト インドネシア 株式会社 (注) 2	インドネシア カラワン市	百万ルピア 9,460	自動車部品 関連事業	50.0 (50.0)	兼任 2			
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車株式会社 (注) 3、4	愛知県豊田市							

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有」欄の(内書き)は間接所有の割合です。

3. トヨタ自動車(株)については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(関連当事者情報)」に住
所等が記載してあるため、記載を省略してあります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 特定子会社に該当いたします。

6. 大豊精機(株)及び日本ガスケット(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上
高に占める割合が10%を超えております。

大豊精機(株)	売上高	11,107,643千円
	経常利益	42,811千円

当期純利益	35,086千円
純資産額	4,893,173千円
総資産額	9,601,069千円

日本ガスケツト(株)	売上高	9,325,063千円
	経常利益	353,927千円
	当期純利益	208,990千円
	純資産額	6,163,428千円
	総資産額	9,592,951千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品関連事業	2,766	(177)
自動車製造用設備関連事業	314	(16)
その他	30	(191)
全社(共通)	377	(7)
合計	3,487	(389)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,702 (80)	35.5	12.4	5,698,457

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品関連事業	1,482	(80)
自動車製造用設備関連事業	84	
全社(共通)	136	
合計	1,702	(80)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状態

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の改善や政策効果を背景に、景気は緩やかに回復していましたが、東北地方太平洋沖地震の発生により、生産活動が停滞するなど、一転して厳しい状況となりました。

自動車業界におきましても、新興国を中心とした景気拡大に伴う、販売回復のなか、震災の影響により、3月生産台数は減少を余儀なくされました。

このような状況のなか、以下のような業績となりました。

売上高は、78,656百万円となり前期と比べ8,213百万円の増収（前期比11.7%増）となりました。営業利益は、2,902百万円となり前期と比べ1,447百万円の増益（前期比99.5%増）となりました。経常利益は、3,040百万円となり前期と比べ1,139百万円の増益（前期比59.9%増）となりました。当期純利益は、2,036百万円となり前期と比べ1,686百万円の増益（前期比482.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、自動車部品関連事業においては、売上高が69,759百万円となり、前期と比べ6,362百万円の増収（前期比10.0%増）となりました。自動車製造用設備関連事業においては、売上が8,668百万円なり、前期と比べ1,836百万円の増収（前期比26.9%増）となりました。その他においては、売上が228百万円なり、前期と比べ14百万円の増収（前期比6.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,445百万円となり前期末より4,196百万円減少（前期比30.8%減）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,999百万円となり、前期に比べ981百万円の資金の減少（前期比12.3%減）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、主に税金等調整前当期純利益2,726百万円、減価償却費5,942百万円、法人税等の支払額650百万円、たな卸資産の増加522百万円、退職給付引当金の減少450百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,976百万円となり、前期に比べ1,233百万円資金需要が減少（前期比38.4%減）いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、主に有形固定資産の取得による支出2,227百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8,942百万円となり、前期に比べ7,259百万円資金需要が増加（前期比431.3%増）いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、主に社債の償還による支出5,999百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	69,875,338	10.7
自動車製造用設備関連事業	8,658,284	27.3
その他	228,702	6.6
合計	78,762,325	12.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額算出基礎は、販売価格で計算しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

なお、自動車製造用設備関連事業を除く製品については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車製造用設備関連事業	7,701,361	18.6	1,830,942	34.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)	
自動車部品関連事業	軸受製品	31,298,686	19.7
	ダイカスト製品	13,249,394	0.8
	ガasket製品	9,824,612	5.2
	組付製品他	15,386,492	5.7
	計	69,759,185	10.0
自動車製造用設備 関連事業	設備	7,198,558	28.7
	精密金型	1,469,521	18.5
	計	8,668,080	26.9
その他	228,758	6.9	
合計	78,656,024	11.7	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	40,428,000	57.4	40,306,636	51.2

3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、先進国の自動車市場が低迷する一方、新興国の自動車市場の伸びは顕著であります。また、為替が大きく変動する中、日本国内における開発基盤を固めつつ、生産・販売のグローバル化が急務と認識しております。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、「VISION 2015」で掲げた、「自動車用すべり軸受分野で、世界No. 1の実現。」、「非軸受分野で、トップブランドの確立。環境・エネルギー・安全等の課題解決に寄与する新商品の開発・提供。」、「工機分野で、大豊グループの総合力を生かした、型・設備・製造システム商品の確立。」を実現するために、次の中期経営計画を策定し、取り組んでおります。

中期経営方針

「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」

経営スローガン

「基本にかえり、未来を創造」

中期目標

1. 環境、安全、コンプライアンスが浸透した、地球と社会にやさしい企業グループ
2. 技術・品質、No. 1のトップブランド商品を提供する企業グループ
3. 経営資源の最適配分により、世界に広がる企業グループ
4. 未来をになう人材を育成し、成長を続ける企業グループ

今後、「VISION 2015」の実現および中期経営計画の達成に向けて、更なるグループ経営基盤強化を図り、施策を確実に成果に結びつけていく中で、株主、顧客、社員、地域社会等、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、満足いただける強固かつ高収益な体質づくりに向け、グループ一丸となり、努力してまいります。

特に2011年度は、「VISION 2015」をより実像化するために具体的な推進を図っていく年度と考え、以下の3つの軸を念頭に置きながら、これまで以上にスピードを上げ、「VISION 2015」達成に向けた取り組みを進めてまいります。

1. 確固たるエンジニアリングに立脚した製造業を目指し、システム商品を拡大する。
2. 生産・製造技術を革新する。
3. 全社管理システムを革新する

また、コーポレートガバナンスの強化および経営意思決定・業務執行のスピードアップを図るため、本年6月の定時株主総会を経て、執行役員制度を導入しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は51.2%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社企業集団は、トライボロジー（摩擦/磨耗/潤滑技術）をコア技術として、自動車メーカーのニーズはもとより、環境、社会の動向を捉え、課せられた課題を明確に捉えながら新たな技術や製品を開発しております。

自動車用各種すべり軸受や各種機能部品の研究開発を行っており、“動きを支える”機能部品の創造に努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、次世代軸受に向けた新技術・新材料の研究とその応用製品開発と高付加価値のコアコンポーネントの開発を重点に実施いたしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

自動車部品関連事業

1) 軸受事業

すべり軸受関連では、高性能エンジンに対応したエンジン用軸受、コンプレッサ用特殊軸受、各種軸受などを引き続き開発してきました。

特に、燃費低減のための低フリクションを実現すべく様々な取組を実施しております。

近年の環境対応型エンジンであるハイブリッドエンジンにも当社の鉛フリー軸受が採用され、頻繁な起動停止に対応できるRAコーティングは高い信頼性を得ております。

尚、国内新規自動車メーカーおよび海外メーカーへの納入も拡大し、グローバル展開についても積極的に推進しております。

軸受の製法については、従来工程の40%削減を達成し、2011年度国内拠点、その後海外に展開し、コスト競争力を確保できるものと考えております。

カーエアコン用コンプレッサ向けの特種軸受では、当社独自の研究・開発により、今後更にビジネス拡大に寄与するものと考えております。

これら、軸受は省燃費、CO2削減のために摩擦低減技術をもっておおいに貢献できる分野であります。

2) ダイカスト事業

ダイカスト製品では、軽量化に有効な薄肉成形技術、及び機械加工レスをCAE（流動解析）により冷却・湯流れの最適化を行い達成しました。高精度で、低コストな製品を提供し、顧客のニーズにこたえております。

また、カムハウジングにつきましては、顧客と連携したSE（サイマルテニクス・エンジニアリング）活動を実施し、新機種への展開を実施中です。

3) 組付電子事業

2005年10月からスタートした商用車の新長期排気規制に対応し、精密制御かつ大流量を確保した電子制御式EGRバルブを開発・量産開始しております。2010年には米国2010年排ガス規制対応のEGRも量産しております。

この製品は、日野自動車(株)より2年連続で技術開発賞を受賞しました。

加えて、環境対応型エンジンである吸気システムを一新したエンジンに対し、新機構である負圧を発生させる機能を持ったバキュームポンプを開発し量産化いたしました。この開発は、各自動車メーカーより強い関心を頂き、採用の検討をいただいております。

4) バランスウエイト事業

他にも環境配慮製品として、鉛フリーバランスウエイトを製品化しました。まずはクリップタイプの鉛フリー化を達成し最近では、海外でも採用されています。

加えて、今後益々需要が高まることが予想されます貼り付けタイプのバランスウエイトを量産化しております。

更に自動車のみならず2輪車への鉛フリーバランスウエイトも開発し量産化に成功いたしました。

5) ガスケット事業

エンジン用メタルヘッドガスケットについては、連結子会社の日本ガスケット(株)によるCAE、ノウハウを活かした開発により、顧客と密接な連携のもと推進しております。

自動車製造用設備関連事業

当社連結子会社大豊精機(株)においてコア・コンピタンスの確立と、取巻く環境変化への対応を目指した技術開発を推進すると共に、継続的・発展的に技術開発が出来る仕組み・体制を整えております。当期の研究開発においては、新たなプレス製品への展開を目指した「角型深絞り技術」の確立等、次世代製品に繋げる活動を行っています。

当社企業集団の研究開発費の総額は、2,496,224千円であり、自動車部品関連事業の研究開発費の金額は2,398,376千円、自動車製造用設備関連事業の研究開発費の金額は97,848千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は34,211百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,842百万円減少しております。現金及び預金の減少4,298百万円が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は45,002百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,471百万円減少しております。有形固定資産の減少4,094百万円が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,833百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,737百万円減少しております。1年内償還予定の社債の減少5,999百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,737百万円が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は15,903百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,041百万円減少しております。長期借入金の減少3,427百万円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は43,476百万円であり、前連結会計年度末に比べ466百万円増加しております。利益剰余金の増加1,408百万円、為替換算調整勘定の減少1,053百万円が主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの分析

「業績等の概要」の「キャッシュ・フローの状況」で述べておりますように当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,445百万円となり、前連結会計年度末より4,196百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6,999百万円となり、前連結会計年度に比べ981百万円減少（前年度比12.3%減）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加（前年度比822百万円増）、仕入債務の減少（前年度比2,367百万円減）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,976百万円となり、前連結会計年度に比べ1,233百万円減少（前年度比38.4%減）いたしました。これは主に、定期預金の払戻による収入の増加（前年度比635百万円増）、投資有価証券の取得による支出の減少（前年度比385百万円減）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8,942百万円なり、前連結会計年度に比べ7,259百万円増加（前年度比431.3%増）いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少（前年度比5,200百万円減）、社債の償還による支出の増加（前年度比999百万円増）、長期借入金の返済による支出の増加（前年度比860百万円増）によるものです。

(4)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、78,656百万円となり、前連結会計年度に比べ8,213百万円増加(前年度比11.7%増)いたしました。これは主として、軸受製品及び設備・金型製品の売上が増加したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、2,902百万円となり、前連結会計年度に比べ1,447百万円増加(前年度比99.5%増)いたしました。これは主として、製法の刷新、生産コストの低減などの効果によるものです。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ223百万円減少(前年度比22.3%減)いたしました。これは主として、雇用調整助成金の減少によるものです。また、営業外費用は、84百万円増加(前年度比15.2%増)いたしました。これは主として、為替差損の増加によるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、3,040百万円となり、前述の要因により、前連結会計年度に比べ1,139百万円増加(前年度比59.9%増)いたしました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ73百万円減少(前年度比48.4%減)いたしました。これは主として、投資有価証券売却益の減少によるものです。また、特別損失は、243百万円増加(前年度比162.4%増)いたしました。これは主として、投資有価証券評価損の増加によるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前連結会計年度に比べ822百万円増加(前年度比43.2%増)いたしました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額は、639百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率(税効果会計適用後の法人税、住民税及び事業税の負担率)は、前連結会計年度の80.3%から23.5%に減少しました。これは主として、法人税等調整額の減少によるものです。

少数株主利益

当連結会計年度における少数株主利益は、連結子会社における利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ、24百万円増加(前年度比96.6%増)して、50百万円になりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、2,036百万円となり、前連結会計年度に比べ1,686百万円増加(前年度比482.2%増)しました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の12.46円に対し72.56円となりました。

(5)資金需要及び財務政策

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料、部品の購入及び設備投資によるものです。また、社債の償還や長期借入金返済のための資金需要も大きくなっております。

財務政策

当社グループは、設備投資は継続して実施するものの、財務の健全性を保つために、投資金額の抑制を図り資金負担を軽減するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備資金を調達することを考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団は、新製品切替や生産能力の向上、維持更新などを目的に、当連結会計年度は総額2,456百万円の設備投資を実施いたしました。

事業のセグメント別設備投資の内訳は、次の通りであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業では、提出会社において、新製品切替や、生産設備の能力増強を目的とした設備投資を実施いたしました。連結子会社において、国内では、新製品切替や生産設備の能力増強を主体とした設備投資を実施しました。主な子会社として大豊岐阜(株)が、ダイカスト製品製造設備への投資を中心に実施いたしました。又、海外では、主にアジア地域において、生産設備の能力増強を目的とした設備投資を実施いたしました。主な子会社として、大豊工業(煙台)有限公司にて軸受製品の生産能力増強を主体とした設備投資を実施しました。

上記の設備投資を含めた自動車部品関連事業セグメント全体の設備投資額は、2,391百万円であります。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業では、主に新製品対応を目的とした設備投資を国内連結子会社(株)ティーイーティーにおいて実施いたしました。

上記の設備投資を含めた自動車製造用設備関連事業セグメント全体の設備投資額は、26百万円であります。

その他

その他では、国内連結子会社(株)タイハウパーツセンターにおいて基礎投資を目的とした総額39百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

類似の事業を営む事業所が多数設立されているため代表的な事業所名を示しそれらについてセグメントごとに主たる設備の状況を開示しております。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	799,525	1,964,126 <11,212>	564,727 (59,057)	7,336	148,325	3,484,041	504
細谷工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備及び研 究開発設備	668,870	1,936,180	92,946 (48,981)	35,246	139,466	2,872,710	597
篠原工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備及び精 密金型製造設 備関連事業	446,938	1,255,782	899,217 (36,088)	3,553	38,086	2,643,578	244
九州工場 (鹿児島県出水市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	297,909	260,786	318,374 (40,733)		42,776	919,847	96
幸海工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	711,189	1,168,090	2,550,000 (63,238)		14,360	4,443,640	239
土岐工場 (岐阜県土岐市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	12,470	54,008	311,582 (13,014)		2,249	380,311	8

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大豊精機株式会社 (愛知県豊田市)	自動車製造用 設備関連事業 自動車部品 関連事業	自動車製造設 備組付装置、 金型製造設備 及び自動車部 品生産設備	1,147,845	1,584,750	2,862,639 (48,518)	9,252	84,898	5,689,386	268
株式会社テー イーティー (愛知県春日井市)	自動車製造用 設備関連事業 自動車部品 関連事業	金型製造設備 及び自動車部 品生産設備	264,729	181,047		1,825	26,213	473,816	116
大豊岐阜株式会社 (岐阜県可児郡御嵩 町)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	2,701,879	2,729,906		11,460	157,540	5,600,786	186
日本ガスケツ 株式会社 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	1,223,217	588,559	769,709 (63,959)	4,136	143,408	2,729,030	253

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タイホウ コーポレーション オ ブ アメリカ (アメリカ オハイオ州)	自動車部品 関連事業	自動車部品 生産設備	317,803	463,247	20,453 (82,551)	5,446	806,951	91
タイホウ ヌサントラ株式会社 (インドネシア カラワン市)	自動車部品 関連事業	自動車部品 生産設備	57,981	308,727		3,114	369,824	117
タイホウ コーポレーション オ ブ ヨーロッパ有限公司 (ハンガリー ウィハルチャン市)	自動車部品 関連事業	自動車部品 生産設備	283,652	606,384	59,914 (49,988)	2,501	952,453	173
韓国大豊株式会社 (韓国 大邱広域市)	自動車部品 関連事業	自動車部品 生産設備	110,885	104,018	183,961 (17,980)	3,227	402,092	42
大豊工業(煙台)有限公司 (中国山東省 煙台市)	自動車部品 関連事業	自動車部品 生産設備	732,403	1,084,977		17,789	1,835,169	390

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定金額を含んでおりません。

2 上記中の<内書>は連結子会社外への賃貸設備であります。

3 国内子会社において、株式会社ティーイーティー及び大豊岐阜株式会社は、提出会社より土地を賃借しており、土地勘定には記載しておりません。それらの取得価額及び面積については、株式会社ティーイーティーが1,066百万円(26,743㎡)、大豊岐阜株式会社が1,373百万円(62,263㎡)であります。

4 海外連結子会社において、タイホウ ヌサントラ株式会社及び大豊工業(煙台)有限公司は、土地使用権取得のみに関するものであり、上記土地勘定には記載しておりません。同取得価額相当は、それぞれタイホウ ヌサントラ株式会社が112百万円(30,200㎡)、大豊工業(煙台)有限公司が159百万円(83,390㎡)であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	OA機器及び事務機器、 車輛	3年～5年	16,474	9,880
細谷工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	OA機器及び事務機器、 ソフトウェア、車輛	4年～6年	10,254	12,598
篠原工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業 自動車製造用 設備関連事業	車輛	4年	1,368	
九州工場 (鹿児島県出水市)	自動車部品 関連事業	OA機器及び事務機器	7年	648	1,728
幸海工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	機械装置、車輛	4年～12年	15,861	70,116

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大豊精機株式会社 (愛知県豊田市)	自動車製造用 設備関連事業	機械装置、OA機器及び 事務機器、 ソフトウェア、車輛	3年～7年	47,145	45,066
株式会社ティーイー ティー (愛知県春日井市)	自動車製造用 設備関連事業	OA機器及び事務機器、 ソフトウェア	5年	2,880	2,289
大豊岐阜株式会社 (岐阜県可児郡御嵩町)	自動車部品 関連事業	OA機器及び事務機器、 車輛	4年～10年	1,656	6,720
日本ガスケツ 株式会社 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	機械装置、OA機器及び 事務機器、 ソフトウェア	5年	7,025	8,826

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資予定額は、70億円であり、事業所別の重要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要設備の内容	投資予定額(千円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	目的
提出会社	本社及び本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	ダイカスト製品製造 設備等	145,900	新製品切替・維 持更新
	細谷工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	構築物新設等	400,000	拡張・能力増強
			軸受製品製造設備等	472,750	維持更新
	篠原工場 (愛知県豊田市)	自動車製造用 設備関連事業	組付製品製造設備等	233,800	新製品
	九州工場 (鹿児島県出水市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	117,500	新製品
幸海工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	237,891	維持更新	
大豊精機株式会社	本社及び本社工場 (愛知県豊田市)	自動車製造用 設備関連事業 自動車部品 関連事業	工場建屋新設等	496,000	基礎投資
株式会社ティーイー ティー	春日井工場 (愛知県春日井市)	自動車製造用 設備関連事業	加工設備	30,000	拡張・能力増強
大豊岐阜株式会社	本社及び本社工場 (岐阜県可児郡御嵩町)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	384,000	拡張・能力増強
日本ガスケツト株式 会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	自動車部品 関連事業	ガスケツト製品製造 設備等	165,000	新製品切替
タイハウコーポレー ション オブ アメリ カ	本社及び本社工場 (アメリカ オハイオ州)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	485,000	新製品切替・維 持更新
			建物改造等	31,000	合理化
タイハウヌサンタラ 株式会社	本社及び本社工場 (インドネシア カラワン 市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	119,000	新製品切替・維 持更新
タイハウコーポレー ション オブ ヨー ロッパ有限会社	本社及び本社工場 (ハンガリー ウィハル チャン市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	55,000	能力増強・合理 化・維持更新
韓国大豊株式会社	本社及び本社工場 (韓国 大邱広域市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	75,000	能力増強・維持 更新
大豊工業(煙台)有限 公司	本社及び本社工場 (中国 山東省 煙台市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	380,000	能力増強

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,222,657	28,222,657	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,222,657	28,222,657	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションの内容等は次の通りであります。

株主総会の特別決議(平成19年6月20日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	1,380(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,824(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,824 資本組入額 912	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象取締役の退任・対象従業員の退職及び死亡の取扱いは以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の取締役、従業員の地位を有さなくなった場合、当社子会社の取締役の地位を有さなくなった場合には、地位喪失日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い方から6ヶ月間に限り新株予約権を行使することが出来る。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。 ・死亡した場合は相続人は新株予約権を行使することはできないものとする。 <p>その他、権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」とする。)以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

新株予約権の目的たる株式総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

3 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近

日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社普通株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記3に定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権の行使可能期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得条項

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

株主総会の特別決議(平成20年6月19日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,400(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,269(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,269 資本組入額 635	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象取締役の退任・対象従業員の退職及び死亡の取扱いは以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の取締役、従業員の地位を有さなくなった場合、当社子会社の取締役の地位を有さなくなった場合には、地位喪失日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い方から6ヶ月間に限り新株予約権を行使することが出来る。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。 ・死亡した場合は相続人は新株予約権を行使することはできないものとする。 <p>その他、権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」とする。)以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨て、

新株予約権の目的たる株式総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

3 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社普通株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記3に定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権の行使可能期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得条項

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

株主総会の特別決議(平成21年6月18日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	1,870(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	707(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 707 資本組入額 354	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象取締役の退任・対象従業員の退職及び死亡の取扱いは以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の取締役、従業員の地位を有さなくなった場合、当社子会社の取締役の地位を有さなくなった場合には、地位喪失日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い方から6ヶ月間に限り新株予約権を行使することが出来る。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。 ・死亡した場合は相続人は新株予約権を行使することはできないものとする。 <p>その他、権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」とする。)以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

新株予約権の目的たる株式総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

3 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社普通株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記3に定められる行使価額を組織再編成の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権の行使可能期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得条項

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

株主総会の特別決議(平成22年 6 月22日)

	事業年度末現在 (平成23年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5 月31日現在)
新株予約権の数(個)	2,600(注) 1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000(注) 2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	645(注) 3	同 左
新株予約権の行使期間	平成24年 8 月 1 日～ 平成26年 7 月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 645 資本組入額 323	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>対象取締役の退任・対象従業員の退職及び死亡の取扱いは以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の取締役、従業員の地位を有さなくなった場合、当社子会社の取締役の地位を有さなくなった場合には、地位喪失日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い方から6ヶ月間に限り新株予約権を行使することが出来る。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。 ・死亡した場合は相続人は新株予約権を行使することはできないものとする。 <p>その他、権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同 左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」とする。)以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の株式は、これを切り捨て、

新株予約権の目的たる株式総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

3 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

当社普通株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記3に定められる行使価額を組織再編成の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権の行使可能期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得条項

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	382,100	27,815,590	204,904	5,967,706	204,571	9,598,063
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	346,067	28,161,657	192,970	6,160,676	192,722	9,790,786
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	61,000	28,222,657	33,313	6,193,989	33,259	9,824,045

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 新株予約権の行使により345,500株増加し、567株は転換社債の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	30	105	73	-	4,271	4,513	-
所有株式数 (単元)	-	43,526	1,665	151,418	16,200	-	69,131	281,940	28,657
所有株式数 の割合 (%)	-	15.44	0.59	53.71	5.74	-	24.52	100.00	-

(注) 自己株式153,139株は、「個人その他」に1,531単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	9,676	34.29
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	1,427	5.06
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	1,344	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,285	4.56
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番地8	1,071	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	669	2.37
大豊工業従業員持株会	愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地	509	1.81
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	東京都品川区東品川2丁目3番14号	438	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	437	1.55
野々山 秀 夫	愛知県豊田市	305	1.08
計	-	17,165	60.82

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,285千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 669千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 437千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,040,900	280,409	-
単元未満株式	普通株式 28,657	-	-
発行済株式総数	28,222,657	-	-
総株主の議決権	-	280,409	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 39株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地	153,100	-	153,100	0.54
計	-	153,100	-	153,100	0.54

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、以下の要領により当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件による新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成19年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名 当社子会社取締役9名 当社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、以下の要領により当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件による新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成20年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名 当社子会社取締役11名 当社従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、以下の要領により当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件による新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成21年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社子会社取締役18名 当社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、以下の要領により当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件による新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成22年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社子会社取締役20名 当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、以下の要領により当社取締役、執行役員、従業員及び当社子会社の取締役に対して特に有利な条件による新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成23年6月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員8名 当社子会社取締役20名 当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	280,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から平成27年7月31日
新株予約権の行使の条件	対象取締役・執行役員の退任・対象従業員の退職及び死亡の取扱いは以下のとおりとする。 ・当社の取締役、執行役員、従業員の地位を有さなくなった場合、当社子会社の取締役の地位を有さなくなった場合には、地位喪失日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い方から6ヶ月間に限り新株予約権を行使することが出来る。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。 ・死亡した場合は相続人は新株予約権を行使することはできないものとする。 その他、権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げる。)、または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使又は当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2に定められる行使価額を組織再編成の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権の行使可能期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 及び の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	372	287,917
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	153,139	-	153,139	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と事業の成長及び経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円の配当とし、中間配当（10円）と合わせて20円としております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	280	10
平成23年6月15日 株主総会決議	280	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,700	1,862	1,564	796	998
最低(円)	1,286	1,081	337	439	533

(注) 株価の最高・最低については、東京証券取引所の株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	644	722	799	945	964	907
最低(円)	567	604	688	749	815	575

(注) 株価の最高・最低については、東京証券取引所の株価によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		上田 建仁	昭和25年1月1日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 同社第4開発センター パワートレイン制御開発部部長 同社常務役員就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)2	19
取締役副社長 (代表取締役)	営業・管理 統括	天野 利紀	昭和23年5月25日生	昭和46年4月 平成11年1月 平成13年1月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 同社関連事業部部長 ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング(株)副 社長就任 当社参与 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	33
取締役副社長 (代表取締役)	技術統括、 プロジェクト 推進室担当	斎藤 和幸	昭和25年1月3日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 同社試作部部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	10
取締役専務 執行役員	生産統括、 第1開発部 担当	山崎 謙一	昭和27年1月31日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社生産技術部部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	25
取締役専務 執行役員	生技・工機 統括	河野 文隆	昭和25年12月30日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 トヨタ モーター マニュファク チャリング ノースアメリカ(株) 部長 トヨタ自動車(株)エンジン生技部 部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	47
取締役常務 執行役員	経営企画部 調達部担当	近藤 隆彦	昭和28年11月20日生	昭和52年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画部部長 当社海外事業企画部副部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	第1営業部 第2営業部 担当	川上 真也	昭和28年1月29日生	昭和52年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業管理部・第1営業部部長 当社参与、営業管理部・第1営業部部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役常務 執行役員	総務部 人事部 技術管理部 担当	島崎 敬一	昭和25年9月19日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画部部長 当社総務部部長 当社参与、総務部部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	10
常勤監査役		野々山 秀夫	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 平成3年2月 平成4年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 当社入社 当社細谷工場工務部部長 当社参与、グローバル営業部副部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	305
常勤監査役		佐藤 章雄	昭和28年9月10日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 当社技術管理部部長 当社人事部部長 当社理事 人事部部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		増井 敬二	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社生産管理部部長 同社常務役員就任(現任) 同社調達本部副本部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		井上 洋一	昭和33年1月10日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社貞宝工場管理部部長 同社ダイエンジニアリング部部長 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		安田 益生	昭和37年5月27日生	平成5年10月 平成9年4月 平成14年12月 平成15年1月 平成22年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 中央青山監査法人退所 安田益生公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							488

(注) 1 監査役 増井 敬二、井上洋一及び安田益生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、コーポレートガバナンスの強化および経営意志決定・業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は13名(非取締役8名含む)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業は、株主から資本を託され、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることを期待されています。この株主の負託に応えることが企業経営の基本的使命であり、この基本的な使命を踏まえた上で、企業は、従業員、顧客を含む取引先、債権者、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）に対するそれぞれの責任を果たしていかなければなりません。これらを踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠です。このコーポレート・ガバナンスを「株主に代わって、経営の効率性や適法性等をチェックする仕組み」であると捉え、この仕組みにもっとも適したものとして、当社は株主総会および取締役、取締役会、会計監査人のほかに、監査役、監査役会を設置しています。

また、コーポレートガバナンスを補完する仕組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを統括しており、不祥事の早期発見のために、内部通報制度（ホットライン）を設置しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

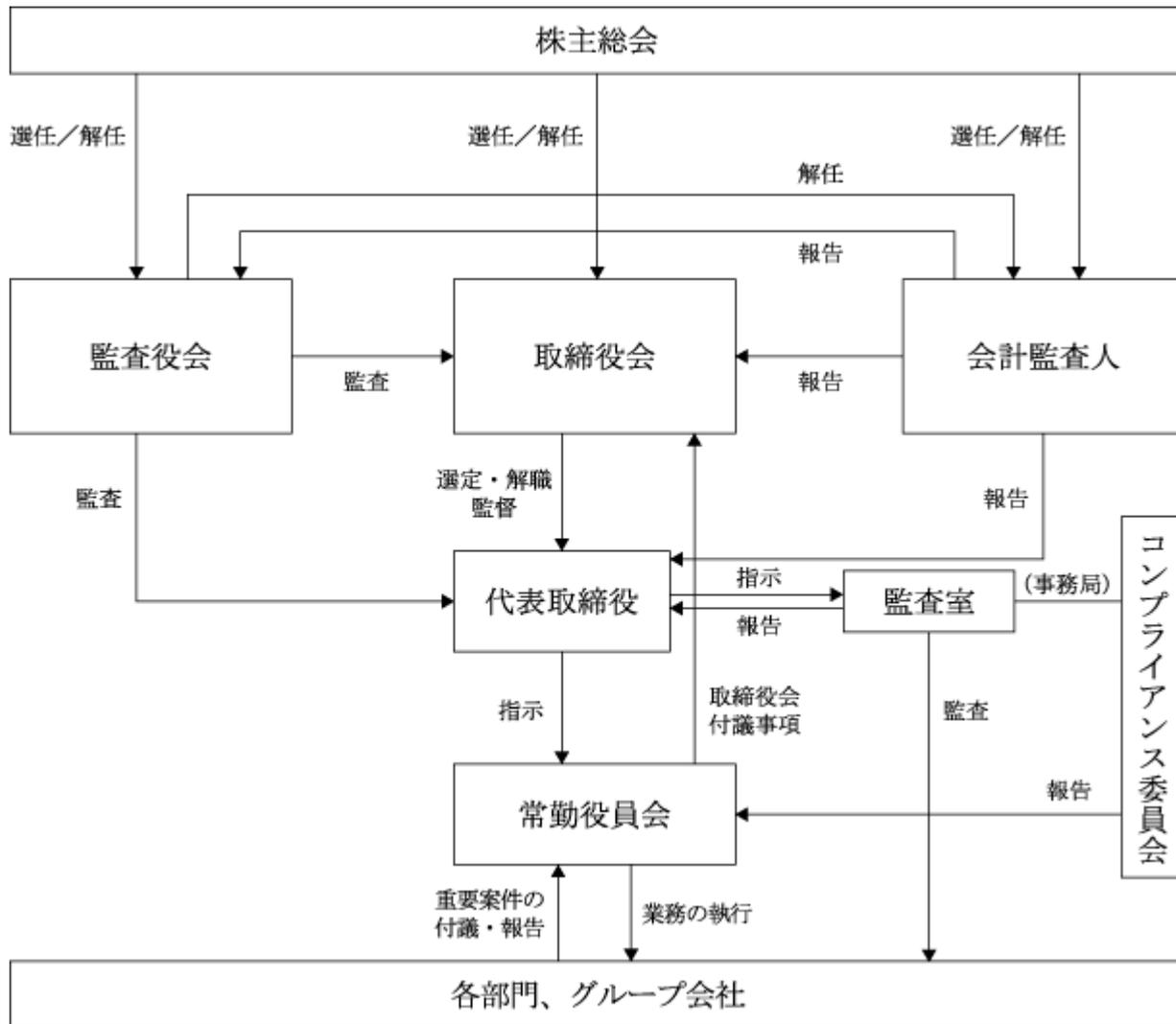
(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、6月の定時株主総会を経て、監査役会は社外監査役3名を含む5名体制といたしました。監査役は、取締役の業務執行を監視するために取締役会等の重要会議へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行うとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。

取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営に関わる重要事項の意思決定と取締役の監督機関と位置付けており、原則として毎月1回開催しています。さらに、経営上重要な事項については、常勤役員会を開催し、十分な審議を行ったうえで取締役会に上程することにしております。

また、コーポレートガバナンスの強化および経営意思決定、業務執行のスピードアップを図るため、本年6月の定時株主総会を経て、執行役員制度を導入いたしました。

(口) (コーポレートガバナンス体制図)



(八)会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を整備しております。

業務の適正性を確保するための体制

当社が「業務の適正性を確保するための体制」として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

1)取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会、常勤役員会、経営会議他の機能会議等の会議体による意思決定および相互牽制をする。

当社は、コンプライアンスを統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士・従業員代表の労働組合委員長および役付取締役・常勤監査役をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置する。

主な法令の啓発を目的として小冊子「役員を取り巻く法規制」を配付する。

当社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築し、整備運用を図る。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、稟議決裁書等を文書管理規程等の社内規程に従って適切に保存し、管理する。

各取締役および各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

当社は、情報セキュリティ委員会を定期的に開催するとともに、役員および社員に「情報セキュリティガイドブック」を配付し、機密管理に努める。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長に直轄する部署として、監査室を設置し、毎年定期的に内部監査を実施する。

当社は、予算制度、稟議制度により、資金の流れを管理することで、リスク管理をする。

当社は、災害（地震・火災など）発生に備えて、建物および設備等の予防保全を行うとともに、「危機管理マニュアル」を整備し、関係者を定期的に教育・訓練する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づき各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、定期的に当該組織と業務分掌の見直しをする。

当社は、原則として毎月取締役会を開催し、重要事項の決定等を行う。

取締役会の機能を強化し、経営効率を向上させるため、常勤役員が出席する常勤役員会を毎月開催し、取締役会付議事項の事前審議およびその他の経営重要事項について審議を行う。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、主な法令の啓発と周知徹底をはかるために、各部門のコンプライアンス担当者をメンバーとするコンプライアンス推進会議を定期的に開催する。

当社は、階層別教育によりコンプライアンスの徹底を図るとともに、全社員に「大豊社員の行動指針」を配付し、その定着浸透度チェックを毎年実施する。

当社は、内部監査部門（監査室）による定期的な内部監査を実施する。

また、不祥事の早期発見のために、内部通報制度（ホットライン）を設置する。

6) 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社を管理する部署を設置し、子会社からの業務報告および情報の収集・伝達に関するルールを定め、情報交換をする。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査業務の充実のために、必要に応じて、監査役の職務の補助業務を担当する使用人を置くこととする。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命、異動、評価、懲戒については、取締役と監査役が意見交換をする。

9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、直ちに監査役に報告する。

10) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との会合を持ち、意思の疎通を図る。また、取締役は、業務の適正を確保する上で重要な機能会議等への監査役の出席を確保する。

さらに、当社の会計監査人と定期的な情報交換を実施し、関係を図る。

11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社および子会社は、企業の社会的責任を十分認識し、反社会的勢力に対しては、会社として法律に則し、弁護士、警察等とも連携し、組織的に対応し、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、それら勢力との取引や資金提供を疑われるような一切の関係を遮断します。

このために対応統括部署を設け、社内の体制および社外との連携を順次整備しております。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社では、内部監査部門として監査室（1名）が代表取締役の直轄機関として設置されており、内部業務監

査を実施し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

監査役は、監査室（内部監査部門）、弁護士、公認会計士等と連携を図るとともに、代表取締役との定期的なヒアリング、豊富な会議体への参加、重要書類の閲覧、子会社の常勤監査役と情報交換等により、取締役の業務執行を監督しております。

さらに、当社は、コンプライアンスを統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士・従業員代表の労働組合委員長および役付取締役・常勤監査役をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置しています。また、不祥事の早期発見のために、内部通報制度（「ホットライン」）を設置しています。

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係等

(イ)社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

現時点では、経営の効率や違法性をチェックするためには、業界知識、社内の事情を理解した取締役が適していると判断しております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、社外弁護士、従業員代表の労働組合委員長および役付取締役、常勤監査役をメンバーとすることで、社外取締役が期待される経営の監視機能を代替しています。

(ロ)社外監査役

当社は社外監査役を3名選任しております。

社外監査役であります増井敬二および井上洋一は、トヨタ自動車(株)の常務役員であります。トヨタ自動車(株)は、当社議決権の34.5%を所有しております。

社外監査役には、取締役会への出席、重要書類の閲覧等を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での監査役経験を通して得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べていただいております。

また、安田益生は証券取引所の定めに基づく独立役員であり、公認会計士としての経験と専門的見地から意見をいただいております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	272,782	137,355	66,541	42,212	26,674	17
監査役 (社外監査役を除く。)	31,740	18,600	9,420	3,720	-	2
社外役員	2,555	2,050	300	205	-	3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、基本報酬、賞与、退職慰労金、ストックオプションにより構成しております。

取締役および監査役の報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。役員賞与については、業績等を考慮して金額を決定し、また、退職慰労金については、基本報酬および在籍年数に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,024,914千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)豊田自動織機	81,515	217,645	取引先との関係強化のため
スズキ(株)	42,000	86,646	
豊田通商(株)	48,424	70,989	
(株)ジェイテクト	38,276	42,256	
トヨタ自動車(株)	10,000	37,450	
東海東京ファイナンシャル・ホールディング	78,750	30,712	
SPK(株)	23,100	30,561	
アイシン精機(株)	10,000	28,000	
(株)デンソー	10,000	27,850	
愛三工業(株)	29,000	24,882	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)豊田自動織機	81,515	205,091	取引先との 関係強化の ため
スズキ(株)	42,000	78,078	
豊田通商(株)	48,330	66,308	
(株)ジェイテクト	40,003	43,283	
トヨタ自動車(株)	10,000	33,500	
アイシン精機(株)	10,000	28,880	
SPK(株)	23,100	28,182	
(株)デンソー	10,000	27,600	
愛三工業(株)	29,000	24,766	
ダイハツ工業(株)	20,000	24,240	
東海東京ファイナンシャル・ホールディング	78,750	22,365	
(株)ファインシンター	76,500	18,513	
ヤマハ発動機(株)	11,426	16,590	
豊田合成(株)	5,000	8,665	
日野自動車(株)	20,000	8,140	
(株)東海理化電機製作所	5,000	7,090	
(株)アトム	27,300	6,661	
トヨタ紡織(株)	5,000	5,985	
山加電業(株)	25,600	5,964	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,078	5,373	
ミクロン精密(株)	5,000	5,050	
日本電信電話(株)	1,300	4,855	
岡谷鋼機(株)	5,000	4,460	
いすゞ自動車(株)	10,000	3,290	
オイレス工業(株)	1,728	2,761	
愛知製鋼(株)	5,000	2,515	
フタバ産業(株)	5,000	2,345	
三菱製鋼(株)	7,650	2,057	
(株)T&Dホールディングズ	1,000	2,050	
マツダ(株)	10,000	1,830	

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川原光爵および戸田栄であり、あらた監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

定款における取締役の定数または取締役の資格制限についての定め等

(イ)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ)取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

(イ)剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

(ロ)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ハ)取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第425条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役および監査役の損害賠償責任を法令の定める額を限度として、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が職務を行うについて善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	47,182	-	44,496	3,975
連結子会社	19,594	-	19,454	-
計	66,777	-	63,950	3,975

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスによるものです。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査法人から提出を受けた監査計画の内容の検討を行い、監査役会の同意及び社内稟議決裁の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

また、会計処理基準等の新設・改廃に関する情報は専門誌の購読、外部団体等が主催する研修会への参加などでも入手し、適正な連結財務諸表等の作成に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,677,141	10,378,506
受取手形及び売掛金	15,105,858	15,154,952
有価証券	474,676	300,381
商品及び製品	1,705,618	1,811,919
仕掛品	1,468,982	1,565,183
原材料及び貯蔵品	2,326,603	2,451,820
繰延税金資産	1,020,949	1,251,490
その他	1,285,403	1,321,077
貸倒引当金	11,432	23,563
流動資産合計	38,053,801	34,211,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 24,067,791	² 23,965,637
減価償却累計額	13,009,798	13,679,737
建物及び構築物(純額)	11,057,992	10,285,899
機械装置及び運搬具	² 67,249,862	² 67,828,408
減価償却累計額	51,008,950	53,400,320
機械装置及び運搬具(純額)	16,240,911	14,428,087
工具、器具及び備品	13,655,155	13,785,013
減価償却累計額	12,797,474	12,938,205
工具、器具及び備品(純額)	857,680	846,807
土地	² 12,729,061	² 12,687,269
リース資産	74,674	98,650
減価償却累計額	22,493	42,021
リース資産(純額)	52,180	56,628
建設仮勘定	3,049,479	1,588,582
有形固定資産合計	43,987,306	39,893,275
無形固定資産		
リース資産	70,661	51,894
その他	577,557	496,306
無形固定資産合計	648,218	548,201
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,509,444	¹ 2,482,742
長期貸付金	55,595	51,355
繰延税金資産	1,452,989	1,263,456
その他	¹ 863,747	¹ 799,124
貸倒引当金	43,752	36,072
投資その他の資産合計	4,838,023	4,560,605
固定資産合計	49,473,549	45,002,082
資産合計	87,527,350	79,213,851

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,402,443	10,252,377
短期借入金	1,000,989	300,107
1年内返済予定の長期借入金	1,658,114	3,395,382
1年内償還予定の社債	5,999,000	-
未払費用	3,651,473	3,840,197
未払法人税等	441,955	535,067
役員賞与引当金	123,670	154,101
リース債務	37,638	41,406
繰延税金負債	4,422	-
その他	1,251,012	1,314,395
流動負債合計	24,570,719	19,833,035
固定負債		
長期借入金	16,709,029	13,281,817
繰延税金負債	438,092	396,091
退職給付引当金	1,794,711	1,340,711
役員退職慰労引当金	278,117	332,265
負ののれん	555,954	262,096
リース債務	86,182	65,540
資産除去債務	-	108,135
その他	83,844	117,324
固定負債合計	19,945,931	15,903,983
負債合計	44,516,651	35,737,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193,989	6,193,989
資本剰余金	9,662,802	9,662,802
利益剰余金	27,930,677	29,338,831
自己株式	189,727	190,015
株主資本合計	43,997,205	45,385,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,852	310,837
為替換算調整勘定	1,234,295	2,287,960
その他の包括利益累計額合計	996,443	1,977,122
新株予約権	87,384	97,969
少数株主持分	322,017	350,377
純資産合計	43,010,699	43,476,832
負債純資産合計	87,527,350	79,213,851

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	70,442,189	78,656,024
売上原価	1, 5 59,697,127	1, 5 65,107,004
売上総利益	10,745,061	13,549,019
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	796,275	856,916
役員報酬	327,758	332,985
従業員給料	2,256,163	2,385,840
賞与	612,811	707,352
退職給付費用	222,967	261,341
法定福利費	381,462	397,558
福利厚生費	474,971	442,164
役員退職慰労引当金繰入額	115,313	93,960
役員賞与引当金繰入額	125,764	156,723
賃借料	324,808	319,562
旅費及び交通費	212,780	217,283
減価償却費	347,394	297,600
研究開発費	1, 1 1,440,842	1, 1 2,403,266
その他	1,650,490	1,773,654
販売費及び一般管理費合計	9,289,805	10,646,212
営業利益	1,455,256	2,902,807
営業外収益		
受取利息	82,315	73,621
受取配当金	24,139	33,277
受取ロイヤリティ	16,378	16,524
負ののれん償却額	391,460	293,857
持分法による投資利益	85,673	136,667
助成金収入	170,746	-
その他	234,138	227,314
営業外収益合計	1,004,853	781,264
営業外費用		
支払利息	300,318	261,240
固定資産除却損	2 154,078	2 167,287
貸与資産減価償却費	4,333	3,491
為替差損	12,575	126,610
その他	87,188	84,492
営業外費用合計	558,493	643,122
経常利益	1,901,615	3,040,949

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,408	3 7,603
新株予約権戻入益	18,894	28,856
貸倒引当金戻入額	20,639	8,095
投資有価証券売却益	30,906	578
受取保険金	79,054	-
退職給付制度改定益	-	27,471
その他	-	5,841
特別利益合計	151,902	78,445
特別損失		
固定資産除却損	2 21,001	2 21,204
固定資産売却損	3 4,728	3 2,563
投資有価証券評価損	7,295	264,840
その他の投資評価損	4 16,547	4 2,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	101,120
支払補償費	96,095	-
その他	4,145	1,355
特別損失合計	149,814	393,131
税金等調整前当期純利益	1,903,703	2,726,263
法人税、住民税及び事業税	468,592	775,423
法人税等調整額	1,059,812	135,950
法人税等合計	1,528,405	639,473
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,086,789
少数株主利益	25,494	50,134
当期純利益	349,804	2,036,655

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,086,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	72,985
為替換算調整勘定	-	1,049,891
持分法適用会社に対する持分相当額	-	16,359
その他の包括利益合計	-	993,265
包括利益	-	1,093,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,055,976
少数株主に係る包括利益	-	37,547

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,193,989	6,193,989
当期末残高	6,193,989	6,193,989
資本剰余金		
前期末残高	9,662,802	9,662,802
当期末残高	9,662,802	9,662,802
利益剰余金		
前期末残高	28,044,169	27,930,677
当期変動額		
剰余金の配当	449,123	617,535
当期純利益	349,804	2,036,655
海外連結子会社における従業員奨励福利 基金への積立金	14,172	10,965
当期変動額合計	113,492	1,408,154
当期末残高	27,930,677	29,338,831
自己株式		
前期末残高	189,445	189,727
当期変動額		
自己株式の取得	281	287
当期変動額合計	281	287
当期末残高	189,727	190,015
株主資本合計		
前期末残高	43,711,515	43,597,741
当期変動額		
剰余金の配当	449,123	617,535
当期純利益	349,804	2,036,655
自己株式の取得	281	287
海外連結子会社における従業員奨励福利 基金への積立金	14,172	10,965
当期変動額合計	113,773	1,407,866
当期末残高	43,597,741	45,005,608

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	880	237,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,971	72,985
当期変動額合計	236,971	72,985
当期末残高	237,852	310,837
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,627,692	1,234,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,396	1,053,664
当期変動額合計	393,396	1,053,664
当期末残高	1,234,295	2,287,960
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,626,811	996,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630,367	980,678
当期変動額合計	630,367	980,678
当期末残高	996,443	1,977,122
新株予約権		
前期末残高	72,216	87,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,168	10,584
当期変動額合計	15,168	10,584
当期末残高	87,384	97,969
少数株主持分		
前期末残高	321,970	322,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	28,360
当期変動額合計	46	28,360
当期末残高	322,017	350,377

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,478,890	43,010,699
当期変動額		
剰余金の配当	449,123	617,535
当期純利益	349,804	2,036,655
自己株式の取得	281	287
海外連結子会社における従業員奨励福利基金 への積立金	14,172	10,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645,582	941,733
当期変動額合計	531,808	466,133
当期末残高	43,010,699	43,476,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,903,703	2,726,263
減価償却費	6,121,902	5,942,084
負ののれん償却額	391,460	293,857
退職給付引当金の増減額（ は減少）	362,848	450,461
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53,376	54,147
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,683	30,431
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28,575	6,024
受取利息及び受取配当金	106,455	106,899
支払利息	300,318	261,240
投資有価証券評価損益（ は益）	7,295	264,840
投資有価証券売却損益（ は益）	30,906	148
固定資産除却損	175,079	188,491
固定資産売却損益（ は益）	1,515	5,359
持分法による投資損益（ は益）	85,673	136,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	101,120
退職給付制度改訂益	-	27,471
売上債権の増減額（ は増加）	2,882,186	284,748
たな卸資産の増減額（ は増加）	495,340	522,192
仕入債務の増減額（ は減少）	2,335,985	31,641
未払消費税等の増減額（ は減少）	374,049	263,121
その他	14,671	336,051
小計	7,791,031	7,788,124
利息及び配当金の受取額	105,773	124,127
利息の支払額	300,448	262,730
法人税等の支払額	132,577	650,195
法人税等の還付額	517,246	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,981,024	6,999,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,039,452	1,151,329
定期預金の払戻による収入	581,000	1,216,013
有価証券の取得による支出	300,275	201,960
有価証券の償還による収入	304,992	474,000
投資有価証券の取得による支出	486,000	100,539
投資有価証券の売却による収入	55,017	2,773
有形固定資産の取得による支出	2,299,651	2,227,471
有形固定資産の売却による収入	72,658	24,995
貸付けによる支出	47,803	7,381
貸付金の回収による収入	32,357	14,071
その他	82,418	19,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,209,576	1,976,312

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	255,000	-
短期借入金の返済による支出	914,009	700,882
長期借入れによる収入	5,200,000	-
長期借入金の返済による支出	717,582	1,578,405
社債の償還による支出	5,000,000	5,999,000
自己株式の取得による支出	281	287
子会社の自己株式の取得による支出	15,200	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,178	41,114
配当金の支払額	449,123	617,390
少数株主への配当金の支払額	9,945	4,543
その他	663	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,682,983	8,942,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,924	277,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,192,389	4,196,200
現金及び現金同等物の期首残高	10,449,464	13,641,853
現金及び現金同等物の期末残高	13,641,853	9,445,652

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>国内子会社は、大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイハウライフサービス、(株)タイハウテクノサービス、(株)タイハウパーツセンター、大豊岐阜(株)及び日本ガスケット(株)の7社であり、海外子会社は、タイハウ コーポレーション オブ アメリカ、タイハウ ヌサンタラ(株)、タイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、ニッポンガスケットシンガポール(株)、ニッポンガスケット タイランド(株)、タイハウタイランド(株)、タイハウマニュファクチャリング オブ テネシーLLC及びニッポンガスケット オブ アメリカ(株)の10社であり、それらの17社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 非連結子会社の名称 天津大豊精機汽車設備有限公司 煙台日ガス有限公司 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社</p> <p>国内子会社は、大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイハウライフサービス、(株)タイハウテクノサービス、(株)タイハウパーツセンター、大豊岐阜(株)及び日本ガスケット(株)の7社であり、海外子会社は、タイハウ コーポレーション オブ アメリカ、タイハウ ヌサンタラ(株)、タイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、ニッポンガスケット タイランド(株)、タイハウタイランド(株)、タイハウマニュファクチャリング オブ テネシーLLC及びニッポンガスケット オブ アメリカ(株)の9社であり、それらの16社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結の範囲の変更 ニッポンガスケットシンガポール(株)は第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 非連結子会社の名称 天津大豊精機汽車設備有限公司 煙台日ガス有限公司 連結の範囲から除いた理由</p> <p>同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 非連結子会社の名称 天津大豊精機汽車設備有限公司 煙台日ガス有限公司 持分法を適用しない理由 上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社 アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 非連結子会社の名称 天津大豊精機汽車設備有限公司 煙台日ガス有限公司 持分法を適用しない理由</p> <p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券…償却原価法 (定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 <p>なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品及び仕掛品 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として下記によっております。</p> <p>自動車部品関連事業 総平均法 自動車製造用設備関連事業 個別法 海外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>原材料 連結財務諸表提出会社 総平均法 国内連結子会社 主として総平均法による原価法 海外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 連結財務諸表提出会社 先入先出法 国内連結子会社 主として先入先出法による原価法 海外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(356,581千円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 金利スワップについては、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないのれんについては、一括償却しております。なお、平成22年4月1日より前に実施された企業結合等により生じた負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては、一括償却しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は、102,692千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、107,962千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度25,726千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は87,843千円でありませぬ。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等戻入額」(当連結会計年度8,599千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示してあります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度15,307千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示してあります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「法人税等の還付額」(当連結会計年度16,426千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「法人税等の支払額」に含めて表示してあります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用してあります。</p> <p>本移行により、特別利益として27,471千円を計上してあります。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用してあります。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載してあります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 139,652千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 139,652千円 投資その他の資産その他(出資金) 241,760千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 244,444千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 244,444千円 投資その他の資産その他(出資金) 241,760千円</p>
<p>2 国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 200,892千円 機械装置及び運搬具 183,563千円 土地 50,000千円</p>	<p>2 国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 200,892千円 機械装置及び運搬具 183,306千円 土地 50,000千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>アストラニッポンガスケット インドネシア(株)の銀行借入期末残高130,000千円に対し保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>アストラニッポンガスケット インドネシア(株)の銀行借入期末残高45,000千円に対し保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 1,440,846千円 当期製造費用 58,293千円 計 1,499,139千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 2,403,266千円 当期製造費用 92,958千円 計 2,496,224千円</p>
<p>2 固定資産除却損(営業外)の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 140,121千円 その他 13,956千円 計 154,078千円</p> <p>固定資産除却損(特別損失)の内容</p> <p>建物及び構築物 21,001千円 計 21,001千円</p>	<p>2 固定資産除却損(営業外)の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 157,774千円 その他 9,512千円 計 167,287千円</p> <p>固定資産除却損(特別損失)の内容</p> <p>建物及び構築物 21,194千円 機械装置及び運搬具 7千円 その他 2千円 計 21,204千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 1,647千円 その他 761千円 計 2,408千円</p> <p>固定資産売却損の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 4,728千円 計 4,728千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 7,593千円 その他 9千円 計 7,603千円</p> <p>固定資産売却損の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 2,563千円 計 2,563千円</p>
<p>4 ゴルフ会員権の減損処理によるもの5,300千円と保養所会員権の減損処理によるもの11,247千円であります。</p>	<p>4 ゴルフ会員権の減損処理によるものであります。</p>
<p>5 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 203,150千円</p>	<p>5 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 200,494千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	980,171千円
少数株主に係る包括利益	42,188千円
計	1,022,359千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	235,240千円
為替換算調整勘定	394,824千円
持分法適用会社に対する持分相当額	16,997千円
計	647,061千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,222,657	-	-	28,222,657

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,333	434	-	152,767

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 434株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	87,384
合計			-	-	-	-	87,384

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	224,562	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	224,561	8.00	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,838	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,222,657	-	-	28,222,657

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,767	372	-	153,139

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 372株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	97,969
合計			-	-	-	-	97,969

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	336,838	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	280,697	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,695	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,677,141千円 有価証券勘定 474,676千円 計 15,151,817千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金 1,035,287千円 償還期間が3ヶ月を超える 債券等 474,676千円 現金及び現金同等物 13,641,853千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,378,506千円 有価証券勘定 300,381千円 計 10,678,887千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金 932,854千円 償還期間が3ヶ月を超える 債券等 300,381千円 現金及び現金同等物 9,445,652千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、連結財務諸表提出会社における機械装置及び運搬具であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">341,158</td> <td style="text-align: right;">223,674</td> <td style="text-align: right;">117,483</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178,879</td> <td style="text-align: right;">127,846</td> <td style="text-align: right;">51,032</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">283,955</td> <td style="text-align: right;">184,857</td> <td style="text-align: right;">99,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">803,992</td> <td style="text-align: right;">536,378</td> <td style="text-align: right;">267,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,614千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135,017千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,577千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	341,158	223,674	117,483	工具、器具及び備品	178,879	127,846	51,032	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	283,955	184,857	99,098	合計	803,992	536,378	267,614	1年内	109,212千円	1年超	158,402千円	合計	267,614千円	支払リース料	135,017千円	減価償却費相当額	135,017千円	1年内	29,321千円	1年超	30,255千円	合計	59,577千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の償却方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">247,936</td> <td style="text-align: right;">164,495</td> <td style="text-align: right;">83,440</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112,856</td> <td style="text-align: right;">88,036</td> <td style="text-align: right;">24,819</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">251,536</td> <td style="text-align: right;">202,571</td> <td style="text-align: right;">48,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">612,329</td> <td style="text-align: right;">455,104</td> <td style="text-align: right;">157,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,225千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,313千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,655千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	247,936	164,495	83,440	工具、器具及び備品	112,856	88,036	24,819	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	251,536	202,571	48,965	合計	612,329	455,104	157,225	1年内	72,265千円	1年超	84,959千円	合計	157,225千円	支払リース料	103,313千円	減価償却費相当額	103,313千円	1年内	22,878千円	1年超	13,776千円	合計	36,655千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	341,158	223,674	117,483																																																																						
工具、器具及び備品	178,879	127,846	51,032																																																																						
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	283,955	184,857	99,098																																																																						
合計	803,992	536,378	267,614																																																																						
1年内	109,212千円																																																																								
1年超	158,402千円																																																																								
合計	267,614千円																																																																								
支払リース料	135,017千円																																																																								
減価償却費相当額	135,017千円																																																																								
1年内	29,321千円																																																																								
1年超	30,255千円																																																																								
合計	59,577千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	247,936	164,495	83,440																																																																						
工具、器具及び備品	112,856	88,036	24,819																																																																						
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	251,536	202,571	48,965																																																																						
合計	612,329	455,104	157,225																																																																						
1年内	72,265千円																																																																								
1年超	84,959千円																																																																								
合計	157,225千円																																																																								
支払リース料	103,313千円																																																																								
減価償却費相当額	103,313千円																																																																								
1年内	22,878千円																																																																								
1年超	13,776千円																																																																								
合計	36,655千円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及び自動車製造用設備事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資については主に短期的な預金等で資金運用し、また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブの利用にあたっては、信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんど無いと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち42.3%が特定の大口顧客に対するものでありますが、格付の高い信用できる企業でありますので、信用リスクがあるとは考えておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,677,141	14,677,141	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,105,858		
貸倒引当金(*1)	11,432		
	15,094,426	15,094,426	-
(3) 有価証券	474,676	474,133	542
(4) 投資有価証券	2,003,548	2,001,501	2,046
資産計	32,249,792	32,247,203	2,589
(5) 支払手形及び買掛金	10,402,443	10,402,443	-
(6) 短期借入金	1,000,989	1,000,989	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	1,658,114	1,655,949	2,165
(8) 1年内償還予定の社債	5,999,000	5,903,016	95,984
(9) 長期借入金	16,709,029	16,884,568	175,539
負債計	35,769,576	35,846,967	77,390
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年以内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 1年以内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額505,896千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,677,141	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,105,858	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	383,569	298,212	102,819	-
その他有価証券のうち満期があるもの	91,107	-	-	-
合計	30,257,676	298,212	102,819	-

(注4) 社債、長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及び自動車製造用設備事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資については主に短期的な預金等で資金運用し、また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブの利用にあたっては、信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんど無いと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち34.2%が特定の大口顧客に対するものでありますが、格付の高い信用できる企業でありますので、信用リスクがあるとは考えておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,378,506	10,378,506	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,154,952		
貸倒引当金（*1）	23,563		
	15,131,389	15,131,389	-
(3) 有価証券	300,381	299,957	424
(4) 投資有価証券	1,873,177	1,873,292	115
資産計	27,683,453	27,683,144	309
(5) 支払手形及び買掛金	10,252,377	10,252,377	-

(6) 短期借入金	300,107	300,107	-
(7) 1年以内返済予定長期借入金	3,395,382	3,396,394	1,012
(8) 長期借入金	13,281,817	13,444,366	162,549
負債計	27,229,683	27,393,244	163,561
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年以内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	609,565

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,378,506	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,154,952	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,381	298,428	102,418	-
合計	25,833,840	298,428	102,418	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	200,355	200,496	140
	(3)その他	-	-	-
	小計	200,355	200,496	140
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	584,245	581,515	2,729
	(3)その他	-	-	-
	小計	584,245	581,515	2,729
合計		784,600	782,011	2,589

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,417,287	448,899	968,388
	(2)債券	91,107	90,079	1,027
	(3)その他	104,580	100,000	4,580
	小計	1,612,974	638,978	973,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	30,679	34,484	3,805
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	49,970	50,000	30
	小計	80,649	84,484	3,835
合計		1,693,623	723,463	970,160

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	55,017	30,906	-
合計	55,017	30,906	-

4 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,295千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	300,039	301,810	1,770
	(3)その他	-	-	-
	小計	300,039	301,810	1,770
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	401,189	399,110	2,079
	(3)その他	-	-	-
	小計	401,189	399,110	2,079
合計		701,228	700,920	308

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,255,729	409,768	845,960
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	150,940	150,000	940
	小計	1,406,669	559,768	846,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	65,659	72,943	7,283
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	65,659	72,943	7,283
合計		1,472,328	632,712	839,616

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,772	703	555
合計	2,772	703	555

4 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損264,840千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000,000	3,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000,000	3,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付年金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社大豊精機(株)及び日本ガasket(株)は、定年退職者に対する退職給付制度として適格退職年金制度、途中退職者に対する退職金制度を設けております。一部の連結子会社では、退職金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。さらに、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の4社は、総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">愛鉄連厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">114,684,321千円</td> <td style="text-align: right;">124,469,522千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">178,034,960千円</td> <td style="text-align: right;">180,010,565千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">63,350,638千円</td> <td style="text-align: right;">55,541,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>愛鉄連厚生年金基金</th> <th>日本自動車部品工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6.58%</td> <td style="text-align: center;">0.80%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>愛鉄連厚生年金基金については、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高28,072,668千円、及び繰越不足金35,277,970千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14～15年5ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金168,539千円を費用処理しております。日本自動車部品工業厚生年金基金については、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高 24,328,329千円、及び剰余金 31,212,714千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>		愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金	年金資産の額	114,684,321千円	124,469,522千円	年金財政計算上の給付債務の額	178,034,960千円	180,010,565千円	差引額	63,350,638千円	55,541,043千円	愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金	6.58%	0.80%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び日本ガasket(株)は確定給付年金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社大豊精機(株)は、定年退職者に対する退職給付制度として適格退職年金制度、途中退職者に対する退職金制度を設けております。一部の連結子会社では、退職金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。さらに、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の4社は、総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>日本ガasket(株)については、平成22年 4月より適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">愛鉄連厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">129,842,640千円</td> <td style="text-align: right;">144,741,649千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">158,637,864千円</td> <td style="text-align: right;">165,585,275千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,795,223千円</td> <td style="text-align: right;">20,843,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>愛鉄連厚生年金基金</th> <th>日本自動車部品工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6.77%</td> <td style="text-align: center;">0.84%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>愛鉄連厚生年金基金については、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高23,292,172千円、及び繰越不足金5,503,051千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は13～14年5ヶ月となっております。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金153,593千円を費用処理しております。日本自動車部品工業厚生年金基金については、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高 21,625,291千円、及び剰余金781,665千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>		愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金	年金資産の額	129,842,640千円	144,741,649千円	年金財政計算上の給付債務の額	158,637,864千円	165,585,275千円	差引額	28,795,223千円	20,843,626千円	愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金	6.77%	0.84%
	愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金																															
年金資産の額	114,684,321千円	124,469,522千円																															
年金財政計算上の給付債務の額	178,034,960千円	180,010,565千円																															
差引額	63,350,638千円	55,541,043千円																															
愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金																																
6.58%	0.80%																																
	愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金																															
年金資産の額	129,842,640千円	144,741,649千円																															
年金財政計算上の給付債務の額	158,637,864千円	165,585,275千円																															
差引額	28,795,223千円	20,843,626千円																															
愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金																																
6.77%	0.84%																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,525,500千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,654,054千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,871,446千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">89,901千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">603,541千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">436,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,794,711千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合型の厚生年金基金については除いて記載しております 2 一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,525,500千円	年金資産	5,654,054千円	未積立退職給付債務(+)	1,871,446千円	会計基準変更時差異の未処理額	89,901千円	未認識数理計算上の差異	603,541千円	未認識過去勤務債務	436,904千円	退職給付引当金 (+ + +)	1,794,711千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,870,375千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,254,292千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,616,082千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">74,027千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">704,056千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">354,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,340,711千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同 左 2 同 左 3 確定拠出年金制度の移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">136,259千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">136,259千円</td> </tr> </table> <p>その内、確定拠出年金制度への資産移換額は、108,787千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額81,590千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">479,819千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189,671千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">138,402千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,506千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94,248千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,515千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">489,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (~ の計)</td> <td style="text-align: right;">994,672千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,718千円</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,077,391千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5～3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年～18年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年～18年</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,870,375千円	年金資産	6,254,292千円	未積立退職給付債務(+)	1,616,082千円	会計基準変更時差異の未処理額	74,027千円	未認識数理計算上の差異	704,056千円	未認識過去勤務債務	354,658千円	退職給付引当金 (+ + +)	1,340,711千円	退職給付債務の減少	136,259千円	退職給付引当金の減少	136,259千円	勤務費用(注)	479,819千円	利息費用	189,671千円	期待運用収益	138,402千円	会計基準変更時差異の費用処理額	18,506千円	数理計算上の差異の費用処理額	94,248千円	過去勤務債務の費用処理額	101,515千円	厚生年金基金への拠出額	489,357千円	退職給付費用 (~ の計)	994,672千円	その他	82,718千円	計(+)	1,077,391千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5～3.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年～18年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の額の処理年数	17年～18年		
退職給付債務	7,525,500千円																																																																		
年金資産	5,654,054千円																																																																		
未積立退職給付債務(+)	1,871,446千円																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	89,901千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	603,541千円																																																																		
未認識過去勤務債務	436,904千円																																																																		
退職給付引当金 (+ + +)	1,794,711千円																																																																		
退職給付債務	7,870,375千円																																																																		
年金資産	6,254,292千円																																																																		
未積立退職給付債務(+)	1,616,082千円																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	74,027千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	704,056千円																																																																		
未認識過去勤務債務	354,658千円																																																																		
退職給付引当金 (+ + +)	1,340,711千円																																																																		
退職給付債務の減少	136,259千円																																																																		
退職給付引当金の減少	136,259千円																																																																		
勤務費用(注)	479,819千円																																																																		
利息費用	189,671千円																																																																		
期待運用収益	138,402千円																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	18,506千円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	94,248千円																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	101,515千円																																																																		
厚生年金基金への拠出額	489,357千円																																																																		
退職給付費用 (~ の計)	994,672千円																																																																		
その他	82,718千円																																																																		
計(+)	1,077,391千円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.5%																																																																		
期待運用収益率	2.5～3.0%																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	17年～18年																																																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	17年～18年																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">479,819千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189,671千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">138,402千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,506千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94,248千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,515千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">489,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (~ の計)</td> <td style="text-align: right;">994,672千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,718千円</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,077,391千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5～3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年～18年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年～18年</td> </tr> </table>	勤務費用(注)	479,819千円	利息費用	189,671千円	期待運用収益	138,402千円	会計基準変更時差異の費用処理額	18,506千円	数理計算上の差異の費用処理額	94,248千円	過去勤務債務の費用処理額	101,515千円	厚生年金基金への拠出額	489,357千円	退職給付費用 (~ の計)	994,672千円	その他	82,718千円	計(+)	1,077,391千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5～3.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年～18年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の額の処理年数	17年～18年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">557,099千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">180,940千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">145,156千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,338千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,294千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">474,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (~ の計)</td> <td style="text-align: right;">1,053,967千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定益</td> <td style="text-align: right;">27,471千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,709千円</td> </tr> <tr> <td>計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,121,205千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同 左 2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5～3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年～18年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年～18年</td> </tr> </table>	勤務費用(注)	557,099千円	利息費用	180,940千円	期待運用収益	145,156千円	会計基準変更時差異の費用処理額	15,874千円	数理計算上の差異の費用処理額	30,338千円	過去勤務債務の費用処理額	28,294千円	厚生年金基金への拠出額	474,914千円	退職給付費用 (~ の計)	1,053,967千円	退職給付制度改定益	27,471千円	その他	94,709千円	計(+ +)	1,121,205千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5～3.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年～18年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の額の処理年数	17年～18年
勤務費用(注)	479,819千円																																																																		
利息費用	189,671千円																																																																		
期待運用収益	138,402千円																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	18,506千円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	94,248千円																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	101,515千円																																																																		
厚生年金基金への拠出額	489,357千円																																																																		
退職給付費用 (~ の計)	994,672千円																																																																		
その他	82,718千円																																																																		
計(+)	1,077,391千円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.5%																																																																		
期待運用収益率	2.5～3.0%																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	17年～18年																																																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	17年～18年																																																																		
勤務費用(注)	557,099千円																																																																		
利息費用	180,940千円																																																																		
期待運用収益	145,156千円																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	15,874千円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	30,338千円																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	28,294千円																																																																		
厚生年金基金への拠出額	474,914千円																																																																		
退職給付費用 (~ の計)	1,053,967千円																																																																		
退職給付制度改定益	27,471千円																																																																		
その他	94,709千円																																																																		
計(+ +)	1,121,205千円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.5%																																																																		
期待運用収益率	2.5～3.0%																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	17年～18年																																																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	17年～18年																																																																		

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 34,062千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

新株予約権戻入益 18,894千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社子会社取締役 10名 当社従業員 1名	当社取締役 13名 当社子会社取締役 14名 当社従業員 2名	当社取締役 15名 当社子会社取締役 20名 当社従業員 6名	当社取締役 16名 当社子会社取締役 18名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 110,000株	普通株式 157,000株	普通株式 191,000株	普通株式 187,000株
付与日	平成18年9月7日	平成19年8月6日	平成20年8月19日	平成21年8月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年7月1日～平成22年6月30日	平成21年8月1日～平成23年7月31日	平成22年8月1日～平成24年7月31日	平成23年8月1日～平成25年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		214,000	191,000	
付与				187,000
失効				
権利確定		214,000		
未確定残			191,000	187,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度	149,000			
権利確定		214,000		
権利行使				
失効	39,000	57,000		
未行使残	110,000	157,000		

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,406	1,824	1,269	707
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	160	222	138	208

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積もり方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	53.568%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	20円
無リスク利率 (注) 4	0.378%

(注) 1 3年間(平成18年8月から平成21年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されると推定して見積っております。

3 平成21年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- 1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 39,440千円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名
新株予約権戻入益 28,856千円
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社子会社取締役 9名 当社従業員 3名	当社取締役 13名 当社子会社取締役 11名 当社従業員 4名	当社取締役 16名 当社子会社取締役 18名 当社従業員 3名	当社取締役 16名 当社子会社取締役 20名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 138,000株	普通株式 140,000株	普通株式 187,000株	普通株式 260,000株
付与日	平成19年8月6日	平成20年8月19日	平成21年8月18日	平成22年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成21年8月1日～平成23年7月31日	平成22年8月1日～平成24年7月31日	平成23年8月1日～平成25年7月31日	平成24年8月1日～平成26年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		191,000	187,000	
付与				260,000
失効				
権利確定		191,000		
未確定残			187,000	260,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度	157,000			
権利確定		191,000		
権利行使				
失効	19,000	51,000		
未行使残	138,000	140,000		

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,824	1,269	707	645
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	222	138	208	180

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積もり方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	60.510%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	20円
無リスク利率 (注) 4	0.142%

(注) 1 3年間(平成19年8月から平成22年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されると推定して見積っております。

3 平成22年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">731,825千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">532,334千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">691,838千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,636千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,903千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,044,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">414,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,540,002千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,919,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,620,485千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183,600千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,586千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,472千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の土地時価評価差額</td><td style="text-align: right;">75,719千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">238,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">589,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,031,424千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	731,825千円	減価償却費	532,334千円	未払賞与	691,838千円	役員退職慰労引当金	83,636千円	未払事業税	40,903千円	繰越欠損金	2,044,659千円	その他	414,804千円	繰延税金資産小計	4,540,002千円	評価性引当額	1,919,517千円	繰延税金資産合計	2,620,485千円	その他有価証券評価差額金	183,600千円	海外子会社の減価償却費	86,586千円	特別償却準備金	4,472千円	連結子会社の土地時価評価差額	75,719千円	固定資産圧縮積立金	238,681千円	繰延税金負債合計	589,060千円	繰延税金資産(負債)の純額	2,031,424千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">541,411千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">552,036千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">805,517千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,193千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,531千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,731,735千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">767,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,577,793千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,687,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,889,948千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319,829千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">140,173千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の土地時価評価差額</td><td style="text-align: right;">75,719千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">235,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">771,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,118,854千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	541,411千円	減価償却費	552,036千円	未払賞与	805,517千円	役員退職慰労引当金	133,193千円	未払事業税	46,531千円	繰越欠損金	1,731,735千円	その他	767,367千円	繰延税金資産小計	4,577,793千円	評価性引当額	1,687,845千円	繰延税金資産合計	2,889,948千円	その他有価証券評価差額金	319,829千円	海外子会社の減価償却費	140,173千円	連結子会社の土地時価評価差額	75,719千円	固定資産圧縮積立金	235,371千円	繰延税金負債合計	771,093千円	繰延税金資産(負債)の純額	2,118,854千円
退職給付引当金	731,825千円																																																																		
減価償却費	532,334千円																																																																		
未払賞与	691,838千円																																																																		
役員退職慰労引当金	83,636千円																																																																		
未払事業税	40,903千円																																																																		
繰越欠損金	2,044,659千円																																																																		
その他	414,804千円																																																																		
繰延税金資産小計	4,540,002千円																																																																		
評価性引当額	1,919,517千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,620,485千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	183,600千円																																																																		
海外子会社の減価償却費	86,586千円																																																																		
特別償却準備金	4,472千円																																																																		
連結子会社の土地時価評価差額	75,719千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	238,681千円																																																																		
繰延税金負債合計	589,060千円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	2,031,424千円																																																																		
退職給付引当金	541,411千円																																																																		
減価償却費	552,036千円																																																																		
未払賞与	805,517千円																																																																		
役員退職慰労引当金	133,193千円																																																																		
未払事業税	46,531千円																																																																		
繰越欠損金	1,731,735千円																																																																		
その他	767,367千円																																																																		
繰延税金資産小計	4,577,793千円																																																																		
評価性引当額	1,687,845千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,889,948千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	319,829千円																																																																		
海外子会社の減価償却費	140,173千円																																																																		
連結子会社の土地時価評価差額	75,719千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	235,371千円																																																																		
繰延税金負債合計	771,093千円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	2,118,854千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>子会社の配当金消去</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率格差</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	子会社の配当金消去	4.2%	海外子会社との税率格差	4.0%	受取配当金等益金に算入されない項目	1.2%	持分法投資利益	1.7%	のれん償却	8.2%	評価性引当金	40.4%	住民税均等割	1.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>子会社の配当金消去</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率格差</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	子会社の配当金消去	7.3%	海外子会社との税率格差	5.8%	受取配当金等益金に算入されない項目	7.6%	持分法投資利益	2.0%	のれん償却	4.3%	評価性引当金	7.7%	住民税均等割	1.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																		
法定実効税率	39.9%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																		
子会社の配当金消去	4.2%																																																																		
海外子会社との税率格差	4.0%																																																																		
受取配当金等益金に算入されない項目	1.2%																																																																		
持分法投資利益	1.7%																																																																		
のれん償却	8.2%																																																																		
評価性引当金	40.4%																																																																		
住民税均等割	1.3%																																																																		
その他	1.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.3%																																																																		
法定実効税率	39.9%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																		
子会社の配当金消去	7.3%																																																																		
海外子会社との税率格差	5.8%																																																																		
受取配当金等益金に算入されない項目	7.6%																																																																		
持分法投資利益	2.0%																																																																		
のれん償却	4.3%																																																																		
評価性引当金	7.7%																																																																		
住民税均等割	1.0%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車部品 関連事業 (千円)	自動車製造用 設備関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	63,396,219	6,831,913	214,056	70,442,189	-	70,442,189
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	116,855	1,092,133	1,208,988	1,208,988	-
計	63,396,219	6,948,768	1,306,190	71,651,177	1,208,988	70,442,189
営業費用	57,202,812	7,515,735	1,163,420	65,881,968	3,104,963	68,986,932
営業利益又は 営業損失()	6,193,406	566,967	142,769	5,769,208	4,313,952	1,455,256
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	64,901,587	5,378,829	824,811	71,105,227	16,422,122	87,527,350
減価償却費	5,467,839	361,824	15,066	5,844,729	277,172	6,121,902
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,672,667	238,344	12,268	1,923,280	4,881	1,928,161

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 自動車部品関連事業.....軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
(2) 自動車製造用設備関連事業.....搬送装置、金型、溶接機、設備部品
(3) その他.....物品の小売、作業改善コンサルティング、自動車部品の物流、梱包等のサービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,319,957千円)の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流管理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,036,091千円)の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	62,652,655	2,036,522	4,246,616	1,506,394	70,442,189	-	70,442,189
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,845,251	-	200,154	-	4,045,405	4,045,405	-
計	66,497,906	2,036,522	4,446,771	1,506,394	74,487,595	4,045,405	70,442,189
営業費用	65,441,689	2,199,233	4,047,467	1,421,818	73,110,208	4,123,275	68,986,932
営業利益又は 営業損失()	1,056,217	162,710	399,303	84,575	1,377,386	77,869	1,455,256
資産	84,643,845	2,938,856	7,814,807	2,594,658	97,992,166	10,464,816	87,527,350

(注) 1 国または地域別の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

北米地域.....米国

アジア地域.....韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

その他の地域.....ハンガリー

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,319,957千円)の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流管理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,036,091千円)の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高(千円)	2,231,555	5,424,286	1,372,091	2,618,172	11,646,105
連結売上高(千円)	-	-	-	-	70,442,189
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	7.7	1.9	3.7	16.5

(注) 1 地域別の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

北米地域.....米国

アジア地域.....韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

中近東地域.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域.....フランス、ハンガリー

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品関連事業」及び「自動車製造用設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は、軸受製品・ダイカスト製品・ガスカートケット製品・組付製品の製造販売をしております。「自動車製造用設備関連事業」は、搬送装置・金型・溶接機・設備部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,759,185	8,668,080	78,427,265	228,758	78,656,024	-	78,656,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	239,382	239,382	1,184,993	1,424,376	1,424,376	-
計	69,759,185	8,907,462	78,666,648	1,413,752	80,080,401	1,424,376	78,656,024
セグメント利益	7,037,545	260,467	7,298,012	174,523	7,472,536	4,569,728	2,902,807
セグメント資産	56,827,707	6,450,690	63,278,397	927,877	64,206,274	15,007,576	79,213,851
その他の項目							
減価償却費	5,408,383	255,977	5,664,361	18,757	5,683,119	258,965	5,942,084
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,419,398	68,816	2,488,215	82,239	2,570,454	22,439	2,548,014

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・作業改善コンサルティング・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,569,728千円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

(2) セグメント資産の調整額15,007,576千円には、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 22,439千円は、ソフトウェアの設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
67,955,532	3,049,895	5,897,465	1,753,130	78,656,024

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
34,586,858	1,274,028	3,044,523	987,865	39,893,275

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	40,306,636	自動車部品関連事業及び自動車製造用設備関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品関 連事業	自動車製造用設 備関連事業	計				
(負ののれん)							
当期償却額	106,217	187,640	293,857	-	293,857	-	293,857
当期末残高	2,902	259,193	262,096	-	262,096	-	262,096

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.5 間接 0.2	当社製品の販売等、役員 の兼務	営業取引	自動車部品及び精密金型の販売	24,391,877	売掛金	3,220,203

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

大豊精機株式会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.5 間接 0.2	当社製品の販売	営業取引	自動車部品及び精密金型の販売	9,001,696	売掛金	1,796,988

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

日本ガスカート株式会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.5 間接 0.2	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	7,034,426	売掛金	989,168

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.5 間接 0.2	当社製品の販売等、役員 の兼務	営業取引	自動車部品及び精密金型の販売	24,296,737	売掛金	2,466,440

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

大豊精機株式会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.5 間接 0.2	当社製品の販売	営業取引	自動車部品及び精密金型の販売	9,170,119	売掛金	1,545,793

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

日本ガスケツト株式会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.5 間接 0.2	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	6,839,779	売掛金	722,619

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,517.69円	1株当たり純資産額	1,532.93円
1株当たり当期純利益金額	12.46円	1株当たり当期純利益金額	72.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11.11円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72.47円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	43,010,699	43,476,832
普通株式に係る純資産額(千円)	42,601,298	43,028,485
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	87,384	97,969
少数株主持分	322,017	350,377
普通株式の発行済株式数(株)	28,222,657	28,222,657
普通株式の自己株式数(株)	152,767	153,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,069,890	28,069,518

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	349,804	2,036,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,804	2,036,655
普通株式の期中平均株式数(株)	28,070,109	28,069,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,406,588	-
新株予約権	-	32,585
普通株式増加数(株)	3,406,588	32,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション (平成18年6月21日決議 1,100個 平成19年6月20日決議 1,570個 平成20年6月19日決議 1,910個 平成21年6月18日決議 1,870個) なお、概要は、「第4提出会社の状 況、1株式等の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりで す。	新株予約権方式による ストック・オプション (平成19年6月20日決議 1,380個 平成20年6月19日決議 1,400個) なお、概要は、「第4提出会社の状 況、1株式等の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりで す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸 表提出会社	第1回転換 社債型新株 予約権付社 債(注1)	平成18年 3月3日	5,999,000	-	-	-	平成23年 3月31日
合計	-	-	5,999,000	-	-	-	-

(注1) 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発 行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価格の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
大豊工業(株) 普通株式	無償	1,761	6,000,000	-	100	自平成18年 5月1日 至平成23年 3月30日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,989	300,107	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,658,114	3,395,382	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,638	41,406	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	16,709,029	13,281,817	1.27	平成24年4月1日~ 平成29年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	86,182	65,540	-	平成24年4月1日~ 平成27年11月11日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,491,953	17,084,254	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	777,322	2,777,322	5,770,676	3,737,326
リース債務	35,158	19,980	8,232	2,168

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	18,943,625	19,949,962	19,656,787	20,105,647
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	392,218	914,244	774,432	645,367
四半期純利益金額 (千円)	348,195	654,846	514,815	518,798
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.40	23.33	18.34	18.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,848,244	6,570,211
受取手形	329,540	392,843
売掛金	1 9,314,179	1 9,079,332
有価証券	91,107	-
商品及び製品	746,228	752,724
仕掛品	944,939	992,359
原材料及び貯蔵品	824,420	875,244
未収入金	1 1,065,160	1 1,215,887
前払費用	31,090	53,102
短期貸付金	1 684,781	1 643,634
繰延税金資産	838,226	947,363
その他	59,780	220,441
貸倒引当金	-	4,173
流動資産合計	23,777,699	21,738,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 10,771,983	2 10,716,395
減価償却累計額	7,576,484	7,789,192
建物（純額）	3,195,498	2,927,203
構築物	1,308,929	1,308,929
減価償却累計額	1,152,535	1,174,629
構築物（純額）	156,393	134,300
機械及び装置	2 44,827,352	2 46,036,031
減価償却累計額	37,821,842	39,321,437
機械及び装置（純額）	7,005,510	6,714,594
車両運搬具	233,920	236,459
減価償却累計額	222,522	228,049
車両運搬具（純額）	11,398	8,410
工具、器具及び備品	8,949,663	9,029,402
減価償却累計額	8,599,196	8,639,399
工具、器具及び備品（純額）	350,467	390,002
土地	2 8,502,641	2 8,502,641
リース資産	26,442	40,890
減価償却累計額	9,742	18,049
リース資産（純額）	16,700	22,840
建設仮勘定	2,558,795	974,326
有形固定資産合計	21,797,405	19,674,319
無形固定資産		
ソフトウェア	259,583	221,948
リース資産	30,177	23,295
施設利用権	26,468	23,992
電話加入権	5,706	5,706
無形固定資産合計	321,935	274,942

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227,164	1,175,854
関係会社株式	13,073,680	13,069,730
出資金	18,000	18,000
関係会社出資金	4,461,602	4,461,602
長期貸付金	5,584	3,762
関係会社長期貸付金	15,171	1,167
長期前払費用	12,691	9,442
繰延税金資産	1,303,556	1,076,309
その他	193,547	198,173
貸倒引当金	10,750	10,750
投資その他の資産合計	20,300,248	20,003,292
固定資産合計	42,419,590	39,952,554
資産合計	66,197,289	61,691,525
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,644	5,793
買掛金	5,688,124	5,681,543
設備関係支払手形	5,146	-
短期借入金	-	1,583,804
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000,000
1年内償還予定の社債	5,999,000	-
リース債務	13,236	16,125
未払金	214,136	533,427
未払費用	2,367,885	2,452,737
未払法人税等	52,115	53,622
未払消費税等	276,495	83,318
役員賞与引当金	63,325	76,261
前受金	6,926	34,569
預り金	93,329	86,037
流動負債合計	14,790,364	12,607,241
固定負債		
長期借入金	12,000,000	10,000,000
退職給付引当金	1,326,107	1,035,091
役員退職慰労引当金	178,906	202,243
リース債務	33,713	30,323
資産除去債務	-	96,570
固定負債合計	13,538,728	11,364,229
負債合計	28,329,093	23,971,470

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193,989	6,193,989
資本剰余金		
資本準備金	9,824,045	9,824,045
その他資本剰余金	24,572	24,572
資本剰余金合計	9,848,617	9,848,617
利益剰余金		
利益準備金	1,098,493	1,098,493
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,737	-
別途積立金	17,710,000	17,710,000
繰越利益剰余金	2,799,934	2,688,964
利益剰余金合計	21,615,165	21,497,458
自己株式	212,394	212,682
株主資本合計	37,445,377	37,327,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,434	294,702
評価・換算差額等合計	335,434	294,702
新株予約権	87,384	97,969
純資産合計	37,868,196	37,720,054
負債純資産合計	66,197,289	61,691,525

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 46,816,599	1 51,468,398
売上原価		
製品期首たな卸高	734,098	746,228
当期製品製造原価	2 40,238,710	2 44,045,783
合計	40,972,809	44,792,011
製品期末たな卸高	746,228	752,724
売上原価合計	5 40,226,581	5 44,039,287
売上総利益	6,590,017	7,429,111
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,025,269	1,114,027
販売手数料	12,596	16,983
役員報酬	153,808	158,005
給料	1,041,949	1,084,320
賞与	344,269	427,661
退職給付費用	130,741	125,211
役員退職慰労引当金繰入額	58,327	46,137
役員賞与引当金繰入額	63,326	76,261
法定福利費	190,575	190,951
福利厚生費	305,141	322,206
賃借料	226,352	207,364
貸倒引当金繰入額	7,899	4,173
減価償却費	155,320	145,449
研究開発費	2 1,367,683	2 2,231,828
その他	923,953	999,795
販売費及び一般管理費合計	6,007,213	7,150,378
営業利益	582,804	278,733
営業外収益		
受取利息	54,793	34,149
有価証券利息	1,180	1,183
受取配当金	1 80,446	1 503,917
助成金収入	47,894	-
受取賃貸料	1 200,634	1 135,673
受取ロイヤリティー	1 58,309	1 79,142
その他	65,448	56,372
営業外収益合計	508,707	810,439

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	149,894	160,017
社債利息	33,458	-
固定資産除却損	³ 104,817	³ 123,923
貸与資産減価償却費	77,138	53,917
不動産賃貸費用	3,168	3,168
為替差損	16,853	10,727
その他	28,419	24,400
営業外費用合計	413,749	376,154
経常利益	677,761	713,017
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 5,373	⁴ 11,962
新株予約権戻入益	18,894	28,856
ゴルフ会員権売却益	600	-
特別利益合計	24,867	40,818
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 121	⁴ 333
固定資産除却損	³ 383	³ 14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	96,570
投資有価証券評価損	7,295	1,591
特別損失合計	7,800	98,509
税引前当期純利益	694,828	655,327
法人税、住民税及び事業税	4,630	21,844
法人税等調整額	308,501	133,654
法人税等合計	313,131	155,498
当期純利益	381,696	499,828

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	25,214,369	62.5	27,326,743	61.9
労務費		8,035,401	19.9	8,584,987	19.5
経費		7,115,020	17.6	8,208,433	18.6
当期総製造費用		40,364,791	100.0	44,120,165	100.0
期首仕掛品たな卸高		845,871		944,939	
合計		41,210,662		45,065,104	
期末仕掛品たな卸高		944,939		992,359	
他勘定振替高	2	27,011		26,961	
当期製品製造原価		40,238,710		44,045,783	

前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
<p>1 経費のうち主なものは、下記の通りであります。</p> <p>減価償却費 2,713,780千円</p> <p>消耗性工具器具備品費 1,061,095千円</p> <p>外注加工費 607,898千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは、下記の通りであります。</p> <p>減価償却費 2,911,773千円</p> <p>消耗性工具器具備品費 1,907,137千円</p> <p>外注加工費 665,549千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>その他流動資産 12,432千円</p> <p>工具器具備品 186千円</p> <p>その他 14,393千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>その他流動資産 17,786千円</p> <p>その他 9,174千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>製品群別実際総合原価計算によっております。</p> <p>なお、精密金型については、個別原価計算によっております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,193,989	6,193,989
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,193,989	6,193,989
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,824,045	9,824,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,824,045	9,824,045
その他資本剰余金		
前期末残高	24,572	24,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,572	24,572
資本剰余金合計		
前期末残高	9,848,617	9,848,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,848,617	9,848,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,098,493	1,098,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,493	1,098,493
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	17,018	6,737
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,281	6,737
当期変動額合計	10,281	6,737
当期末残高	6,737	-
別途積立金		
前期末残高	22,710,000	17,710,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000,000	-
当期変動額合計	5,000,000	-
当期末残高	17,710,000	17,710,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,142,920	2,799,934
当期変動額		
剰余金の配当	449,123	617,535
当期純利益	381,696	499,828
特別償却準備金の取崩	10,281	6,737
別途積立金の取崩	5,000,000	-
当期変動額合計	4,942,854	110,970
当期末残高	2,799,934	2,688,964
利益剰余金合計		
前期末残高	21,682,592	21,615,165
当期変動額		
剰余金の配当	449,123	617,535
当期純利益	381,696	499,828
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	67,427	117,707
当期末残高	21,615,165	21,497,458
自己株式		
前期末残高	212,113	212,394
当期変動額		
自己株式の取得	281	287
当期変動額合計	281	287
当期末残高	212,394	212,682
株主資本合計		
前期末残高	37,513,086	37,445,377
当期変動額		
剰余金の配当	449,123	617,535
当期純利益	381,696	499,828
自己株式の取得	281	287
当期変動額合計	67,708	117,995
当期末残高	37,445,377	37,327,382

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182,059	335,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,375	40,731
当期変動額合計	153,375	40,731
当期末残高	335,434	294,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	182,059	335,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,375	40,731
当期変動額合計	153,375	40,731
当期末残高	335,434	294,702
新株予約権		
前期末残高	72,216	87,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,168	10,584
当期変動額合計	15,168	10,584
当期末残高	87,384	97,969
純資産合計		
前期末残高	37,767,361	37,868,196
当期変動額		
剰余金の配当	449,123	617,535
当期純利益	381,696	499,828
自己株式の取得	281	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,543	30,146
当期変動額合計	100,834	148,141
当期末残高	37,868,196	37,720,054

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法 原材料 総平均法 貯蔵品 先入先出法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620,149千円)については、15年による按分額を費用の減額処理をしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップについては、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は96,570千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度25,643千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	_____
(損益計算書) 1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は52,571千円であります。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等戻入額」(当事業年度5,304千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,720,527千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">919,858千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">682,164千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">400,918千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">134,994千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,720,527千円	買掛金	919,858千円	短期貸付金	682,164千円	未収入金	400,918千円	未払費用	134,994千円	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,130,162千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">739,137千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">642,604千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">421,851千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">91,372千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,130,162千円	買掛金	739,137千円	短期貸付金	642,604千円	未収入金	421,851千円	未払費用	91,372千円
売掛金	3,720,527千円																				
買掛金	919,858千円																				
短期貸付金	682,164千円																				
未収入金	400,918千円																				
未払費用	134,994千円																				
売掛金	3,130,162千円																				
買掛金	739,137千円																				
短期貸付金	642,604千円																				
未収入金	421,851千円																				
未払費用	91,372千円																				
<p>2 国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,231千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,703千円	機械及び装置	26,231千円	土地	50,000千円	<p>2 国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額</p> <p>同左</p>														
建物	2,703千円																				
機械及び装置	26,231千円																				
土地	50,000千円																				
<p>3 偶発債務 タイホウコーポレーション オブ アメリカの銀行借入期末残高282,120千円及び大豊工業(煙台)有限公司の銀行借入期末残高400,000千円に対し保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 タイホウコーポレーション オブ アメリカの銀行借入期末残高252,450千円及び大豊工業(煙台)有限公司の銀行借入期末残高400,000千円に対し保証を行っております。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との主な取引	1 関係会社との主な取引
売上高 27,697,424千円	売上高 28,384,613千円
受取賃貸料 191,674千円	受取賃貸料 125,572千円
受取配当金 68,026千円	受取配当金 482,463千円
受取ロイヤリティー 58,309千円	受取ロイヤリティー 78,731千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 1,367,683千円	一般管理費 2,231,828千円
当期製造費用 - 千円	当期製造費用 - 千円
計 1,367,683千円	計 2,231,828千円
3 固定資産除却損(営業外)の内容	3 固定資産除却損(営業外)の内容
機械及び装置 102,938千円	機械及び装置 119,738千円
工具、器具及び備品 1,726千円	工具、器具及び備品 4,160千円
車両運搬具 153千円	車両運搬具 24千円
計 104,817千円	計 123,923千円
固定資産除却損(特別損失)の内容	固定資産除却損(特別損失)の内容
建物 383千円	建物 14千円
計 383千円	計 14千円
4 固定資産売却損益の内容	4 固定資産売却損益の内容
固定資産売却益の内容	固定資産売却益の内容
機械及び装置 1,131千円	工具、器具及び備品 464千円
建物 3,458千円	機械及び装置 8,027千円
構築物 783千円	建物 3,470千円
計 5,373千円	計 11,962千円
固定資産売却損の内容	固定資産売却損の内容
車両運搬具 121千円	機械及び装置 333千円
計 121千円	計 333千円
5 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	5 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 97,456千円	売上原価 115,397千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	152,333	434	-	152,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 434株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	152,767	372	-	153,139

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 372株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における車両運搬具であります。 リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">271,668</td> <td style="text-align: right;">163,076</td> <td style="text-align: right;">108,592</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,285</td> <td style="text-align: right;">49,277</td> <td style="text-align: right;">28,008</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,351</td> <td style="text-align: right;">16,335</td> <td style="text-align: right;">6,016</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">371,305</td> <td style="text-align: right;">228,688</td> <td style="text-align: right;">142,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,617千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,639千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,187千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置 車両運搬具	271,668	163,076	108,592	工具、器具 及び備品	77,285	49,277	28,008	ソフトウェア	22,351	16,335	6,016	合計	371,305	228,688	142,617	1年内	48,294千円	1年超	94,323千円	合計	142,617千円	支払リース料	56,639千円	減価償却費相当額	56,639千円	1年内	17,019千円	1年超	15,168千円	合計	32,187千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左 リース資産の償却方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">235,936</td> <td style="text-align: right;">159,215</td> <td style="text-align: right;">76,720</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,183</td> <td style="text-align: right;">47,900</td> <td style="text-align: right;">14,283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,298</td> <td style="text-align: right;">4,979</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,418</td> <td style="text-align: right;">212,095</td> <td style="text-align: right;">94,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">60,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,323千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,606千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,168千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置 車両運搬具	235,936	159,215	76,720	工具、器具 及び備品	62,183	47,900	14,283	ソフトウェア	8,298	4,979	3,319	合計	306,418	212,095	94,323	1年内	33,445千円	1年超	60,877千円	合計	94,323千円	支払リース料	44,606千円	減価償却費相当額	44,606千円	1年内	12,257千円	1年超	2,910千円	合計	15,168千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置 車両運搬具	271,668	163,076	108,592																																																																						
工具、器具 及び備品	77,285	49,277	28,008																																																																						
ソフトウェア	22,351	16,335	6,016																																																																						
合計	371,305	228,688	142,617																																																																						
1年内	48,294千円																																																																								
1年超	94,323千円																																																																								
合計	142,617千円																																																																								
支払リース料	56,639千円																																																																								
減価償却費相当額	56,639千円																																																																								
1年内	17,019千円																																																																								
1年超	15,168千円																																																																								
合計	32,187千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置 車両運搬具	235,936	159,215	76,720																																																																						
工具、器具 及び備品	62,183	47,900	14,283																																																																						
ソフトウェア	8,298	4,979	3,319																																																																						
合計	306,418	212,095	94,323																																																																						
1年内	33,445千円																																																																								
1年超	60,877千円																																																																								
合計	94,323千円																																																																								
支払リース料	44,606千円																																																																								
減価償却費相当額	44,606千円																																																																								
1年内	12,257千円																																																																								
1年超	2,910千円																																																																								
合計	15,168千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,036,230千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,036,230千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">529,116千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">358,398千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">458,850千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,383千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">773,998千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">943,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,425,813千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,095,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,855千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183,600千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,472千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,141,782千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	529,116千円	減価償却費	358,398千円	未払賞与	458,850千円	役員退職慰労引当金	71,383千円	税務上の繰越欠損金	773,998千円	関係会社株式評価損	943,392千円	その他	290,673千円	繰延税金資産小計	3,425,813千円	評価性引当額	1,095,958千円	繰延税金資産合計	2,329,855千円	その他有価証券評価差額金	183,600千円	特別償却準備金	4,472千円	繰延税金負債合計	188,073千円	繰延税金資産(負債)の純額	2,141,782千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">413,001千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">360,283千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">563,861千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,695千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">602,331千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">943,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,299,723千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,107,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,191,729千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168,056千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,056千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,023,672千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	413,001千円	減価償却費	360,283千円	未払賞与	563,861千円	役員退職慰労引当金	80,695千円	税務上の繰越欠損金	602,331千円	関係会社株式評価損	943,392千円	その他	336,157千円	繰延税金資産小計	3,299,723千円	評価性引当額	1,107,994千円	繰延税金資産合計	2,191,729千円	その他有価証券評価差額金	168,056千円	繰延税金負債合計	168,056千円	繰延税金資産(負債)の純額	2,023,672千円
退職給付引当金	529,116千円																																																						
減価償却費	358,398千円																																																						
未払賞与	458,850千円																																																						
役員退職慰労引当金	71,383千円																																																						
税務上の繰越欠損金	773,998千円																																																						
関係会社株式評価損	943,392千円																																																						
その他	290,673千円																																																						
繰延税金資産小計	3,425,813千円																																																						
評価性引当額	1,095,958千円																																																						
繰延税金資産合計	2,329,855千円																																																						
その他有価証券評価差額金	183,600千円																																																						
特別償却準備金	4,472千円																																																						
繰延税金負債合計	188,073千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	2,141,782千円																																																						
退職給付引当金	413,001千円																																																						
減価償却費	360,283千円																																																						
未払賞与	563,861千円																																																						
役員退職慰労引当金	80,695千円																																																						
税務上の繰越欠損金	602,331千円																																																						
関係会社株式評価損	943,392千円																																																						
その他	336,157千円																																																						
繰延税金資産小計	3,299,723千円																																																						
評価性引当額	1,107,994千円																																																						
繰延税金資産合計	2,191,729千円																																																						
その他有価証券評価差額金	168,056千円																																																						
繰延税金負債合計	168,056千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	2,023,672千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	1.9%	税額控除	1.1%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増額	0.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.4%	住民税均等割額	1.9%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増額	1.8%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																				
法定実効税率	39.9%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																						
住民税均等割額	1.9%																																																						
税額控除	1.1%																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の増額	0.9%																																																						
その他	1.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																						
法定実効税率	39.9%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.4%																																																						
住民税均等割額	1.9%																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の増額	1.8%																																																						
その他	2.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,345.96円	1株当たり純資産額	1,340.32円
1株当たり当期純利益金額	13.60円	1株当たり当期純利益金額	17.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.13円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.79円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,868,196	37,720,054
普通株式に係る純資産額(千円)	37,780,811	37,622,085
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	87,384	97,969
普通株式の発行済株式数(株)	28,222,657	28,222,657
普通株式の自己株式数(株)	152,767	153,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,069,890	28,069,518

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	381,696	499,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,696	499,828
普通株式の期中平均株式数(株)	28,070,109	28,069,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,406,588	-
新株予約権	-	32,585
普通株式増加数(株)	3,406,588	32,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (平成18年6月21日決議 1,100個 平成19年6月20日決議 1,570個 平成20年6月19日決議 1,910個 平成21年6月18日決議 1,870個) なお、概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式によるストック・オプション (平成19年6月20日決議 1,380個 平成20年6月19日決議 1,400個) なお、概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株) 豊田自動織機	81,515	205,091
		日本メタルガasket(株)	27,000	108,000
		スズキ(株)	42,000	78,078
		豊田通商(株)	48,330	66,308
		(株) ジェイテクト	40,003	43,283
		東豊工業(株)	4,800	42,720
		大東工業(株)	5,000	40,500
		アイシン精機(株)	10,000	28,880
		SPK(株)	23,100	28,182
		(株) デンソー	10,000	27,600
		その他52銘柄	833,615	356,270
計		1,125,363	1,024,914	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	150,000千口	150,940
計			150,000千口	150,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,771,983	40,545	96,132	10,716,395	7,789,192	271,088	2,927,203
構築物	1,308,929	-	-	1,308,929	1,174,629	22,093	134,300
機械及び装置	44,827,352	2,379,083	1,170,404	46,036,031	39,321,437	2,557,560	6,714,594
車両運搬具	233,920	4,190	1,651	236,459	228,049	7,153	8,410
工具、器具及び備品	8,949,663	350,819	271,080	9,029,402	8,639,399	306,257	390,002
土地	8,502,641	-	-	8,502,641	-	-	8,502,641
リース資産	26,442	14,448	-	40,890	18,049	8,307	22,840
建設仮勘定	2,558,795	1,229,636	2,814,105	974,326	-	-	974,326
有形固定資産計	77,179,729	4,018,722	4,353,375	76,845,077	57,170,757	3,172,461	19,674,319
無形固定資産							
ソフトウェア	654,750	45,834	-	700,584	478,636	83,469	221,948
リース資産	34,410	-	-	34,410	11,114	6,882	23,295
施設利用権	163,549	-	-	163,549	139,556	2,475	23,992
電話加入権	5,706	-	-	5,706	-	-	5,706
無形固定資産計	858,416	45,834	-	904,250	629,308	92,827	274,942
長期前払費用	26,233	-	6,911	19,322	9,879	3,248	9,442

(注) 1 当期における増加の主なものは、次の通りであります。

(イ)建物	九州工場	社員食堂改装	15,100	千円
(ロ)機械及び装置	岐阜工場	連続鑄造ライン	748,646	千円
	本社工場	カムハウジング3号ライン	618,326	千円
	幸海工場	高周波3号ライン	440,499	千円
	篠原工場	D4チェック弁増産対応	258,028	千円
(ハ)工具、器具 及び備品	本社工場	ダイカスト金型更新	51,389	千円
	本社工場	カムハウジング3号ライン工具類	40,175	千円
	九州工場	RM新規機種立上	27,381	千円

(二)建設仮勘定	細谷工場	軸受試験機	63,747	千円
	細谷工場	RRメタル加工ライン建設	62,351	千円

2 当期における減少の主なものは、次の通りであります。

(イ)建物	当社連結子会社㈱タイハウパーツセンターへの売却	94,962	千円
(ロ)機械及び装置	老朽化等による廃却	921,234	千円
	子会社及び仕入先等への売却	249,170	千円
(ハ)工具、器具 及び備品	老朽化等による金型廃却	170,283	千円
	子会社及び仕入先等への売却	47,354	千円
(二)建設仮勘定	本勘定への振替	2,769,693	千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,750	4,173	-	-	14,923
役員賞与引当金	63,325	76,261	63,325	-	76,261
役員退職慰労引当金	178,906	46,137	22,800	-	202,243

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,287
預金の種類	
普通預金	2,019,634
当座預金	644,605
定期預金(3ヶ月内)	3,400,000
定期預金(3ヶ月超)	500,000
その他預金	4,684
小計	6,568,923
合計	6,570,211

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤハギ貿易株式会社	271,557
岡谷鋼機株式会社	33,344
島津プレジジョンテクノロジー株式会社	25,152
カルソニックカンセイ宇都宮株式会社	15,100
有限会社湯原銘鋳製作所	8,500
その他	39,189
合計	392,843

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日	178,381
5月 "	31,911
6月 "	153,021
7月 "	21,424
8月 "	8,104
合計	392,843

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	2,466,440
サンデン株式会社	1,033,878
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	867,747
株式会社ジェイテクト	507,639
日野自動車株式会社	336,075
その他	3,867,550
合計	9,079,332

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高A (千円)	当期発生高B (千円)	当期回収高C (千円)	次期繰越高D (千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div B \times 365$ (日)
9,314,179	58,278,168	58,513,016	9,079,332	86.57	57.60

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

商品及び製品内訳

品名	金額(千円)
メタル	360,517
ブシュ	140,829
軸受その他	40,278
ダイカスト製品	53,074
精密金型	91,816
組付製品その他	66,209
合計	752,724

仕掛品

品名	金額(千円)
メタル	407,374
ブシュ	257,234
軸受その他	28,931
ダイカスト製品	24,750
精密金型	268,724
組付製品その他	5,345
合計	992,359

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
アルミ系材料	40,769
銅系材料	19,767
その他材料	32,366
購入部品	138,359
小計	231,262
貯蔵品	
消耗品	619,762
めっき薬品	22,942
梱包材	676
燃料	4
鋼材	596
小計	643,981
合計	875,244

関係会社株式

相手先	金額(千円)
日本ガスケット株式会社	4,336,368
大豊岐阜株式会社	3,400,000
大豊精機株式会社	1,679,043
タイハウコーポレーションオブアメリカ	1,533,448
タイハウヌサンタラ株式会社	1,317,817
韓国大豊株式会社	575,938
株式会社ティーイーティー	75,000
タイハウタイランド株式会社	50,613
株式会社タイハウパーツセンター	40,000
トヨタ自動車株式会社	33,500
株式会社タイハウライフサービス	20,000
株式会社タイハウテクノサービス	8,000
合計	13,069,730

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
タイハウコーポレーション オブ ヨーロッパ有限公司	1,674,241
大豊工業(煙台)有限公司	2,787,360
合計	4,461,602

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本鋳工株式会社	1,020
トヨタ部品愛知共販株式会社	502
トヨタT&S建設株式会社	997
有限会社荒井金型	3,273
合計	5,793

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日	1,042
平成23年5月期日	4,750
合計	5,793

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター株式会社	1,865,814
豊田通商株式会社	416,395
大豊岐阜株式会社	317,055
東豊工業株式会社	268,232
清峰金属株式会社	258,888
その他	2,555,156
合計	5,681,543

(注) 三菱UFJファクター株式会社に対する買掛金残高は当社の一部取引先が、当社への売上債権を三菱UFJファクター株式会社に譲渡したものであります。

一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500,000
株式会社三井住友銀行	500,000
合計	2,000,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,000,000
株式会社十六銀行	2,000,000
株式会社山形銀行	2,000,000
株式会社名古屋銀行	2,000,000
株式会社愛知銀行	1,000,000
株式会社大垣共立銀行	1,000,000
合計	10,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.taihonet.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
剰余金の配当を受ける権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第104期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第105期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第105期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第104期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行 平成22年7月29日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

1. 上記(4)の有価証券届出書の訂正届出書 平成22年8月2日関東財務局長に提出。

2. 上記(4)の有価証券届出書および上記1.訂正届出書の訂正届出書

平成22年8月6日関東財務局長に提出。

3. 上記(4)の有価証券届出書の訂正届出書 平成22年8月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

大豊工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大豊工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大豊工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大豊工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大豊工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

大豊工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

大豊工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。